

兵庫県公報

平成19年5月31日 号 外

発行人
兵庫県
神戸市中央区下山手通
5丁目10番1号



毎週火曜日及び金曜日発行、
その日が休日のときはその翌日

(兵庫県民の旗=県旗)

目次

公 告

ページ

○平成19年度当初予算の概要、平成18年度下半期の財政運営の状況 及び地方公営企業の業務状況（財政課）	1
--	---

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表に関する条例（昭和39年兵庫県条例第22号）第2条第1項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、平成19年度当初予算の概要、平成18年度下半期（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の財政運営の状況及び地方公営企業の業務状況を次のとおり公表する。

平成19年5月31日

兵庫県知事 井戸敏三

は じ め に

この財政のあらましは、県財政の状況をお伝えすることによって、県財政の実態と県の諸施策について県民の皆様にご理解をいただき、県政の発展について御協力をお願いするため、毎年2回定期的に公表を行っているものです。

今回は、平成19年度当初予算の概要、平成18年度下半期の財政運営の状況及び県有財産等の状況並びに県の経営する公営企業の業務状況など県財政の現況と動向について説明します。

目 次

○一般会計及び特別会計の財政状況	4
第1 平成19年度当初予算の概要	5
1 平成19年度当初予算のポイント	5
2 一般会計歳入歳出予算の概要	7
(1) 予算の規模	7
(2) 歳入	8
(3) 歳出	9
3 特別会計歳入歳出予算の概要	16
4 参考資料	17
(1) 新たな行財政構造改革への取組み	17
(2) 平成19年度の重点事業	20
(3) 県民1人あたりの予算	21
第2 平成18年度下半期の財政運営の状況	22
1 平成18年度予算の補正状況	22
2 平成18年度予算の執行状況	26
第3 県債、一時借入金及び県有財産の状況	29
1 県債の状況	29
2 一時借入金の状況	33
3 県有財産の状況	34
○公営企業の業務状況	36
1 水道用水供給事業	37
2 工業用水道事業	41
3 電気事業	45
4 水源開発事業	48
5 地域整備事業	50
6 企業資産運用事業	56
7 病院事業	59

一般会計及び特別会計の財政状況

第1 平成19年度当初予算の概要

1 平成19年度当初予算のポイント

◎ 予算編成の基本方針

本県は、これまで、平成16年2月に策定した「行財政構造改革推進方策後期5か年の取組み」に基づき財政運営を行ってきましたが、三位一体改革等に伴い地方交付税が大幅に削減されたことなどの外的要因により、見込み以上の収支不足が生じてきたため、ここ数年、「後期5か年の取組み」に基づく県債の追加発行、県債管理基金の活用等に加え、退職手当債の発行、公営企業会計からの借入という特別な対策を講じなければ予算を編成し得ないという状況にあります。

このうち、財源対策として活用していた県債管理基金残高は、平成17年度から満期一括債の償還が本格的にはじまったこともあり大幅に減少し、もはや多額の収支不足に対応できない状況になってきています。

また、平成18年度から地方債が許可制から協議制へ移行するに際して、起債制限比率に替わる公債費管理の新指標として、毎年度の公債費の他に、県債管理基金の残高等にも着目して計算される実質公債費比率が設けられました。本県は阪神・淡路大震災からの復旧・復興事業に、そして三位一体改革等に伴う地方交付税の大幅削減による収支不足対策に県債管理基金を活用してきたため、その残高不足が響いて、実質公債費比率は平成17年度決算で19.6%と、全都道府県の中でワースト3位となりました。

地方財政を取り巻く厳しい環境の下で、通常の財政運営を行っている中では、県債管理基金残高の急速な回復は期待できず、今後起債が制限される25%を超える可能性があります。更に総務省において検討中の再生法制でも、実質公債費比率が財政健全性の判断指標として用いられることが確実視されており、県債管理基金残高を回復することが急務となっています。

このような中、平成19年度予算編成にあたっては、可能な限り収支不足額を抑制するため、前年度の見直しを踏まえた更なる見直しに取り組むこととしました。

そのため、行財政全般にわたり、

- ① 継続事業のうち、過去3か年に事業内容の見直しを行っていない事業は、一旦廃止し、その上で必要性を検証
- ② 人件費、起債の元利償還金等、事業に係る総コスト及びその便益を把握・比較し、費用対効果の低い事業は廃止し、その上で事業の効率性等を検証

- ③ 三位一体改革で税源移譲された事業は、国庫補助制度と同様の事業内容を漫然と継続するのではなく、廃止も含め制度を再検証
- ④ 参画と協働の推進による「新しい公」をはじめとする民間と県との役割分担を踏まえ、民間で実施できる事業は廃止し、その上で県として実施すべき事業を検証
- ⑤ 指定管理者制度に係る公募施設の拡大、民間事業者等へのアウトソーシングの拡充など、民間活力を活用すべき事業を検証
- ⑥ 市町合併に伴い市町の規模が拡大したことから、県と市町の役割分担を踏まえ、市町でできる事業は廃止し、県として実施すべき事業を検証

という、6つの視点を踏まえた抜本的な見直しを行い、不要・不急の事業は廃止・中断するなど、スクラップアンドビルドを徹底し、対前年度事業数の減少、県債発行の抑制に努め、施策の“選択と集中”に精力的に取り組むことにより、限られた財源の重点化を図りました。

また、実質公債費比率については、県内部の特定目的基金や県関係団体の特定目的基金等を県債管理基金へ積み立て、基金残高の回復を図る緊急対策を平成18年度2月補正で実施することとしました。

これらの取組みをもとに、平成19年度の県政は、国体を契機に広がった参画と協働を基本理念に据え、県民本位、生活重視、現場主義のもと、

「元気な兵庫」、「安心な兵庫」、「安全な兵庫」、「信頼の兵庫」を4つの基調とし“美しい兵庫”を目指して取り組んでいくこととします。

2 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 予算の規模

予算規模は、一般会計予算で、2兆883億円、平成18年度当初予算に比べ、100.7%となりました。

このうち、公債費、税交付金を除いた政策的経費である「一般歳出」は、対前年度比97.8%となっています。

また、特別会計及び公営企業会計を加えた全会計では、3兆6,058億円で、対前年度比102.3%となりました。(第1表及び第1図参照)

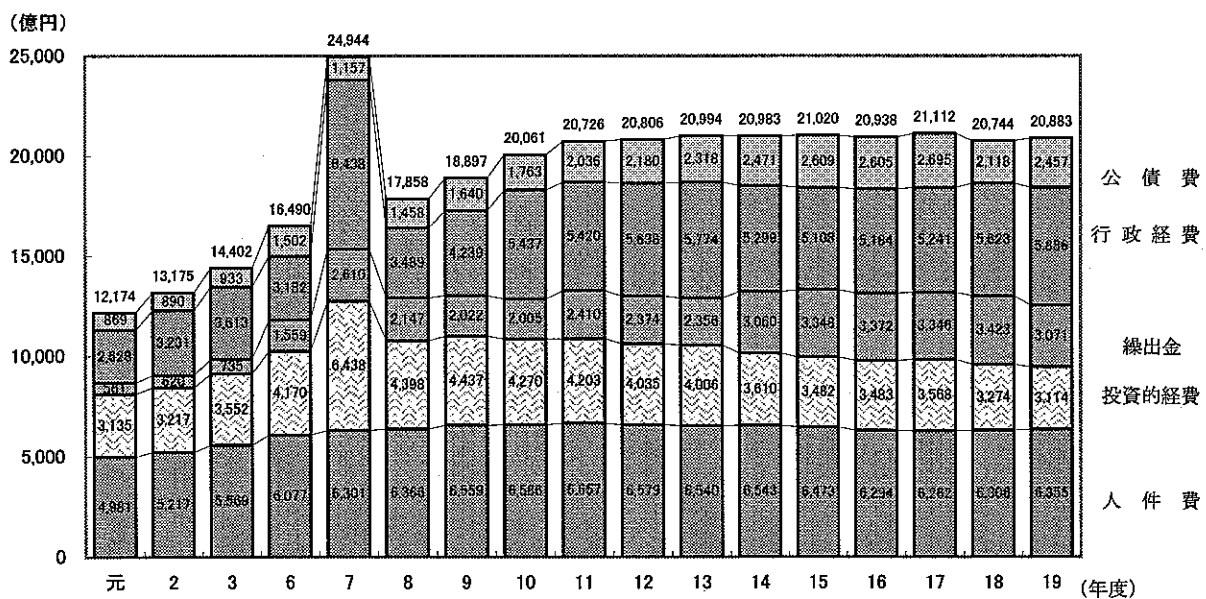
第1表 予算の規模

(単位 百万円、%)

区分	平成19年度当初 A	平成18年度当初 B	増 減 (A-B)	A/B
一般会計	2,088,330	2,074,433	13,897	100.7
うち一般歳出	1,635,091	1,671,506	△ 36,415	97.8
特別会計	1,319,081	1,254,671	64,410	105.1
公営企業合計	198,380	195,804	2,576	101.3
合計	3,605,791	3,524,908	80,883	102.3

※一般歳出：公債費、税交付金を除いた政策的経費の合計

第1図 一般会計当初予算の推移(歳出)



※平成7年度は6月補正後

(2) 歳 入

歳入予算の内訳は第2表のとおりで、県税や使用料・手数料のように県が自ら賦課徴収できる収入（いわゆる「自主財源」）の比率が65.2%で、前年度当初予算に対し7.4%増加しました。

第2表 歳入予算の内訳

(単位 千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 県 税	750,900,000	36.0	593,700,000	28.6	126.5
うち現行制度分	664,013,000	31.8	593,700,000	28.6	111.8
うち税源移譲分	86,887,000	4.2	—	0.0	皆増
2 地方消費税清算金	109,400,000	5.2	100,482,000	4.9	108.9
3 地方譲与税	5,472,000	0.3	101,256,000	4.9	5.4
うち所得譲与税	—	0.0	95,789,000	4.6	皆減
4 地方特例交付金	4,838,000	0.2	4,945,000	0.2	97.8
5 地方交付税等	335,405,000	16.1	388,768,000	18.7	86.3
うち地方交付税	289,100,000	13.9	337,800,000	16.3	85.6
うち臨時財政対策債	46,305,000	2.2	50,968,000	2.4	90.9
6 交通安全対策特別交付金	2,053,000	0.1	2,017,000	0.1	101.8
7 分担金及び負担金	11,692,791	0.5	11,798,044	0.6	99.1
8 使用料及び手数料	27,941,135	1.3	28,700,043	1.4	97.4
9 国庫支出金	183,129,576	8.8	187,270,777	9.0	97.8
10 財産収入	2,083,657	0.1	3,348,042	0.2	62.2
11 寄附金	156,002	0.0	241,236	0.0	64.7
12 繰入金	361,488,280	17.3	363,731,167	17.5	99.4
13 繰越金	1,000	0.0	1,000	0.0	100.0
14 諸収入	97,736,229	4.7	93,975,691	4.5	104.0
15 県債(臨時財政対策債を除く)	196,033,330	9.4	194,199,000	9.4	100.9
合 計	2,088,330,000	100.0	2,074,433,000	100.0	100.7
一般財源	1,161,764,000	55.6	1,140,201,000	55.0	101.9
自主財源	1,361,399,094	65.2	1,195,977,223	57.8	113.8

※臨時財政対策債は、地方財政対策として地方交付税から振り替えられたもので、後年度全額が交付税措置されるため、地方交付税等として整理した。

(3) 歳 出

○ 平成19年度一般会計歳出予算の性質別内訳は第3表のとおりです。

第3表 歳出予算の内訳（性質別）

(単位 千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
I 人 件 費	635,506,223	30.4	630,593,839	30.4	100.8
(イ) 職 員 給 等	569,106,223	27.2	574,237,839	27.7	99.1
(ロ) 退 職 手 当	66,400,000	3.2	56,356,000	2.7	117.8
II 行 政 経 費	588,652,702	28.2	562,343,883	27.1	104.7
III 投 資 的 経 費	311,383,598	14.9	327,414,383	15.8	95.1
(1) 普通建設事業費	300,314,197	14.4	313,071,995	15.1	95.9
(イ) 補 助 事 業	122,922,724	5.9	127,652,610	6.2	96.3
(ロ) 単 独 事 業	148,310,512	7.1	154,710,336	7.4	95.9
(ハ) 国直轄負担金	29,080,961	1.4	30,709,049	1.5	94.7
(2) 災害復旧事業費	11,069,401	0.5	14,342,388	0.7	77.2
IV 公 債 費	245,719,296	11.8	211,802,768	10.2	116.0
V 繰 出 金	307,068,181	14.7	342,278,127	16.5	89.7
合 計	2,088,330,000	100.0	2,074,433,000	100.0	100.7

○ 目的別歳出の内訳は第4表のとおりです。

第4表 歳出予算の内訳（目的別）

(単位 千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 議 会 費	3,033,047	0.1	3,050,486	0.2	99.4
2 総 務 費	286,752,785	13.7	261,906,551	12.6	109.5
3 民 生 費	196,739,251	9.4	190,070,772	9.2	103.5
4 衛 生 費	48,021,224	2.3	50,158,879	2.4	95.7

5 労働費	6,377,091	0.3	6,442,520	0.3	99.0
6 農林水産費	74,671,895	3.6	79,203,901	3.8	94.3
7 商工費	281,058,562	13.5	318,945,980	15.4	88.1
8 土木費	289,742,114	13.9	286,676,349	13.8	101.1
9 警察費	146,994,981	7.0	146,589,958	7.0	100.3
10 教育費	497,143,378	23.8	504,242,448	24.3	98.6
11 災害復旧費	11,076,376	0.5	14,342,388	0.7	77.2
12 公債費	245,719,296	11.8	211,802,768	10.2	116.0
13 予備費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	100.0
合計	2,088,330,000	100.0	2,074,433,000	100.0	100.7

次に、歳出予算のうち主なものを説明します。

① 人件費

- 警察官の政令定数の増130人、教職員の法定数の増128人という増要素があるものの、定員の適正配置により定数を290人削減したことや、退職者の増に伴う給与単価の減等により、職員給等是对前年度比0.9%減の5,691億円となっています。
- 一方、定年退職者の増により退職手当は約100億円増の664億円となったことから、全体では対前年度比0.8%増の6,355億円を計上しました。（第5表参照）

第5表 人件費

(単位 百万円、%)

区分	平成19年度 A	平成18年度 B	増減 (A-B)	A/B
職員給等	569,106	574,238	△ 5,132	99.1
退職手当	66,400	56,356	10,044	117.8
合計	635,506	630,594	4,912	100.8

② 行政経費

「行財政構造改革推進方策後期5か年の取組み」も踏まえ、行財政全般にわたり、①費用対効果など事業の効率性、②民間と県との役割分担、③民間活力の導入、④市町と県との役割分担、⑤税源委譲事業の検証、⑥事業創設後3か年経過事業の必要性、の6つの見直し基準のもと、既存事業についての見直しを行いました。

この結果、1,634事業について見直しを行い、285億円の整理合理化を行いました。
(第6表参照)

第6表 行政経費

(単位 件、百万円)

区 分	廃 止		縮 小		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
費用対効果	80	3,153	307	5,433	387	8,586
民間との役割分担	8	53	11	359	19	412
民間活力の導入	2	17	12	292	14	309
市町との役割分担	9	113	22	148	31	261
税源移譲の再検証	5	18	18	42	23	60
3年経過継続事業	234	11,925	926	6,946	1,160	18,871
合 計	338	15,279	1,296	13,220	1,634	28,499

③ 投資的経費

地方財政計画において、投資事業が抑制されるなか、本県の厳しい財政状況や震災復興の課程での多額の投資を行ってきたことも踏まえつつ、市町合併への支援、耐震化の推進など、本県の実情を踏まえた必要不可欠な事業を選択的・重点的に実施することとした結果、投資補助事業1,483億円（対前年度比96.0%）、投資単独事業（対前年度比95.9%）と、地方財政計画の伸率を下回る規模に抑制しました。

なお、現下の中小企業の状況に鑑み、執行にあたっては引き続き中小企業への発注に意を用いることとします。（第7表及び第2図参照）

第7表 投資的経費

(単位 百万円、%)

区 分	平成19年度当初 A	平成18年度当初 B	A/B
投資補助事業	152,004	158,362	96.0
投資単独事業	148,310	154,710	95.9
合併支援道路整備等	8,900	8,400	106.0
県立学校耐震改修	10,000	10,000	100.0
そ の 他	129,410	136,310	94.9
合 計	300,314	313,072	95.9

※投資補助事業には、国直轄負担金を含む

※合併支援道路整備等：合併支援道路整備事業、都市近郊道路整備事業、地域生活道路緊急整備事業

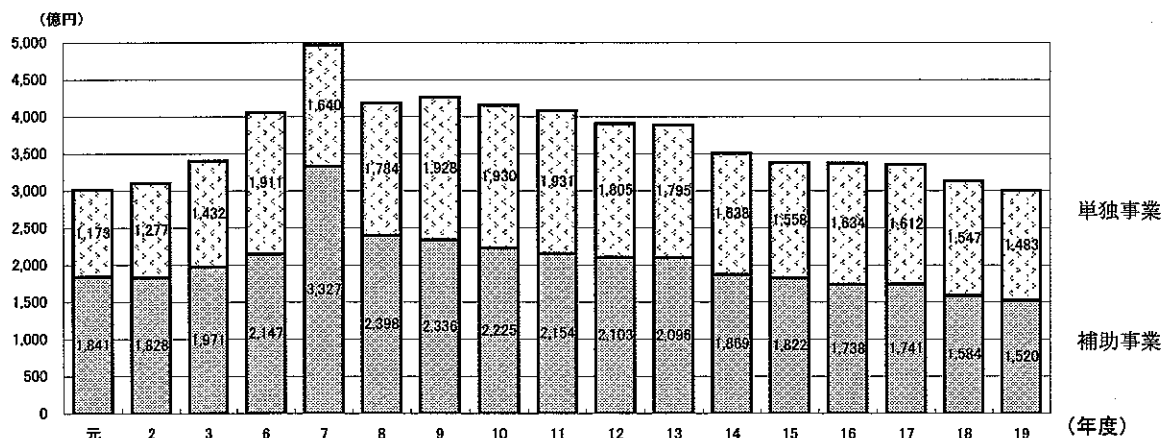
(参考) 地方財政計画、国の公共事業関係費の伸率

(単位 %)

区 分	平成19年度	平成18年度	平成17年度	
地方財政収	投資補助	98.5	96.7	93.0
支見通し	投資単独	(97.0) 85.1	(96.8) 80.8	(97.0) 91.8
国の公共事業関係費	96.5	95.6	96.4	

※投資単独の上段()は一般行政経費との一体的規模は正前ベース

第2図 投資的経費の推移(当初予算ベース)



(参考) 官公需契約に係る中小企業への発注率の状況

(単位 %)

区 分	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成15年度
全体発注率	79.7	79.2	75.9	75.4	75.4
うち工事	76.0	75.9	73.0	71.9	69.9

※平成17年度までは実績、平成18～19年度は目標

④ 公債費

平成18年度末が休日であることに伴い、平成18年度の簡保資金の償還日が翌営業日(平成19年度)となることの影響により218億円の増となったこと、平成15年度に発行した臨時財政対策債1,027億円の元金償還が開始されることにより、前年度を339億円上回る2,457億円(対前年度比116.0%)を計上しています。

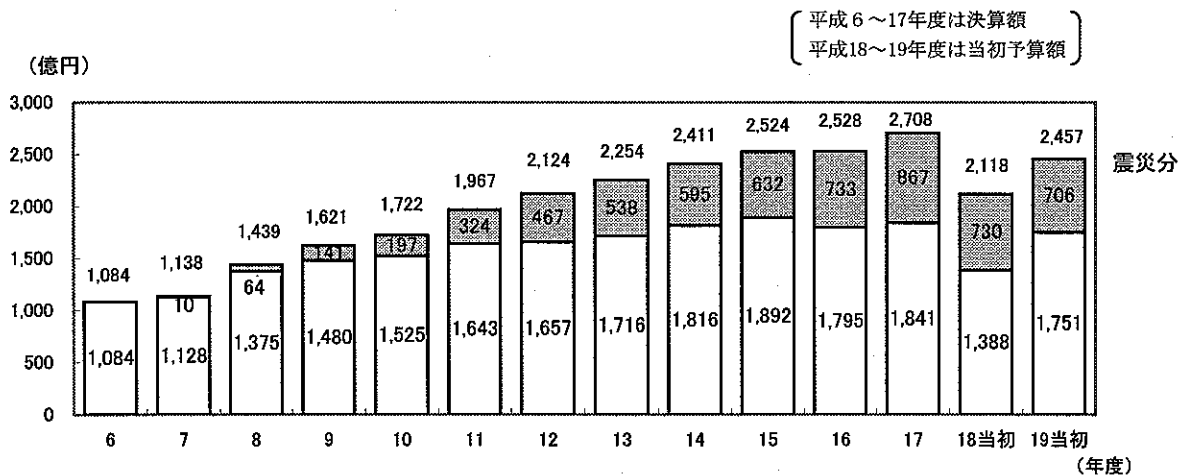
なお、阪神・淡路大震災からの復旧・復興に係る公債費は約706億円となっています。(第8表及び第3図参照)

第8表 公債費

(単位 百万円、%)

区 分	平成19年度当初 A	平成18年度当初 B	増 減 (A - B)	A / B
公 債 費	245,719	211,803	33,916	116.0

第3図 公債費の推移



ア 起債制限比率

本県の起債制限比率は、阪神・淡路大震災からの復旧・復興に係る公債費がピークとなる平成16年度に14.1%に上昇した後、減少傾向となっています。

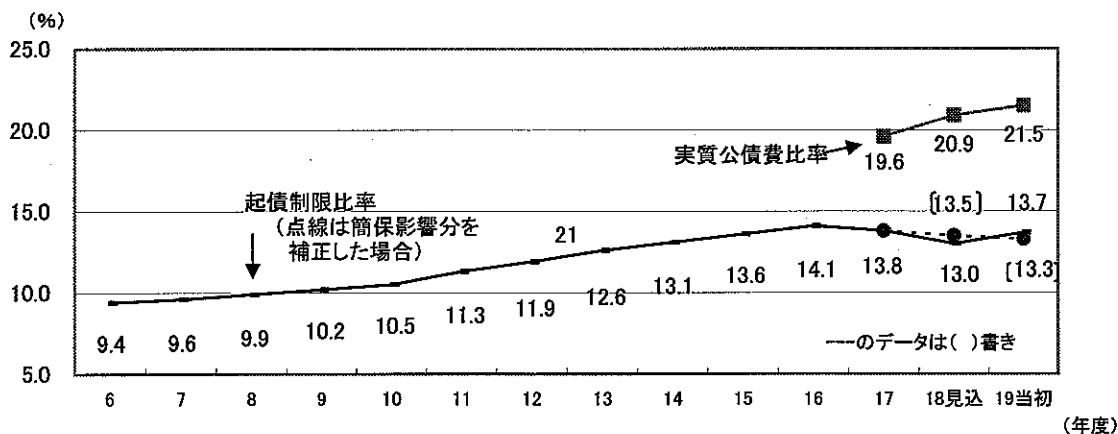
なお、平成18年度が13.0%、平成19年度が13.7%と前年度比で0.7ポイント上昇していますが、これは、平成18年度の簡保資金の償還日が翌営業日（平成19年度）となることの影響により、公債費が218億円の増となったことによるものであり、この影響を補正すると、対前年度比0.2ポイント減の13.3%となります。

イ 実質公債費比率

平成17年度決算から導入された実質公債費比率は、平成19年度の公債費が339億円増加することにより、0.6ポイント上昇し、21.5%となると見込まれます。

なお、各基金等から県債管理基金へ約1,500億円積み立てたこと等により、県債管理基金残高を約1,800億円回復したことで、実質公債費比率は単年度で4.0ポイント改善しています。

第 4 図 起債制限比率（一般会計）と実質公債費比率（普通会計）の推移



(参考)

「行財政構造改革推進方策」による起債制限比率の計画目標と実績（一般会計）

年 度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
計画目標	11.3	12.5	13.6	14.7	14.2	14.8	15.1	15.0	15.1	15.3
実 績	11.3	11.9	12.6	13.1	13.6	14.1	13.8	-	-	-

〔注〕

○起債制限比率

起債の発行許可制限に係る指標で、20%を超えると一部の起債の発行が制限されます。

○実質公債費比率

公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と、許可を要する団体の判定に用いられるもの。18%以上となる団体については、起債に当たり許可が必要となります。

3 特別会計歳入歳出予算の概要

特別会計は、特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充てる等、一般歳入歳出と区別して経理する必要がある場合に、条例でこれを設置するものですが、本県におけるこれらの会計の平成19年度予算は第9表のとおりです。

平成19年度におけるこれらの歳入歳出の総額は、それぞれ1兆3,191億円で、前年度当初予算額を5.1%上回りました。

第9表 特別会計予算の概要

(単位 千円、%)

区 分	平成19年度 A	平成18年度 B	A/B
県行造林事業	29,308	29,347	99.9
港湾整備事業	3,589,540	3,189,810	112.5
公共事業用地先行取得事業	25,787,305	25,748,452	100.2
県営住宅事業	40,057,856	36,951,601	108.4
勤労者総合福祉施設整備事業	7,916,573	6,538,858	121.1
流域下水道事業	34,423,154	34,602,952	99.5
庁用自動車管理	372,563	357,892	104.1
公債費	633,963,767	512,160,199	123.8
自治振興助成事業	1,814,170	2,449,300	74.1
母子寡婦福祉資金	386,448	389,700	99.2
産業開発資金	543,863,835	618,461,011	87.9
農林水産資金	13,632,714	13,792,164	98.8
基金管理	13,244,087	0	皆増
合 計	1,319,081,320	1,254,671,286	105.1

4 参 考 資 料

(1) 新たな行財政構造改革への取組み

○ 実質公債費比率抑制緊急対策（平成18年度2月補正）

本県が阪神・淡路大震災からの復旧・復興等に取り組むために1兆5千億円にのぼる起債を発行し、その公債費等に対して、県債管理基金を約3,000億円活用してきたことが影響し、平成17年度決算で本県の実質公債費比率は全都道府県中ワースト3位の19.6%となり、今後、なんら対策を講じない場合、起債が制限される25%を超える可能性があります。

さらに、総務省において検討中の再生法制でも、実質公債費比率が財政健全性の判断指標として用いられることが確実視されており、本県の実質公債費比率を押し上げている大きな要因である、県債管理基金の残高不足を回復することが急務となっています。

従って、

- ①本県が有している、県債管理基金以外の特定目的基金等、約1,000億円を県債管理基金へ積み立てる。
- ②これまでに、県が関係団体に支援して設立した特定目的基金等の資金が約470億円あることから、これらについても、今後の各団体の事業運営に支障が生じない範囲内で県債管理基金に積み立てて、残高を回復すると共に一元的に管理・運用することで、効率的・安定的な資金運用を行う。
- ③県債管理基金残高を出来る限り維持するため、平成18年度の収支不足対策として、公営企業会計からの借入を、平成18年度2月補正で100億円増額し、計200億円とすることで県債管理基金からの一時借用を取り止める。

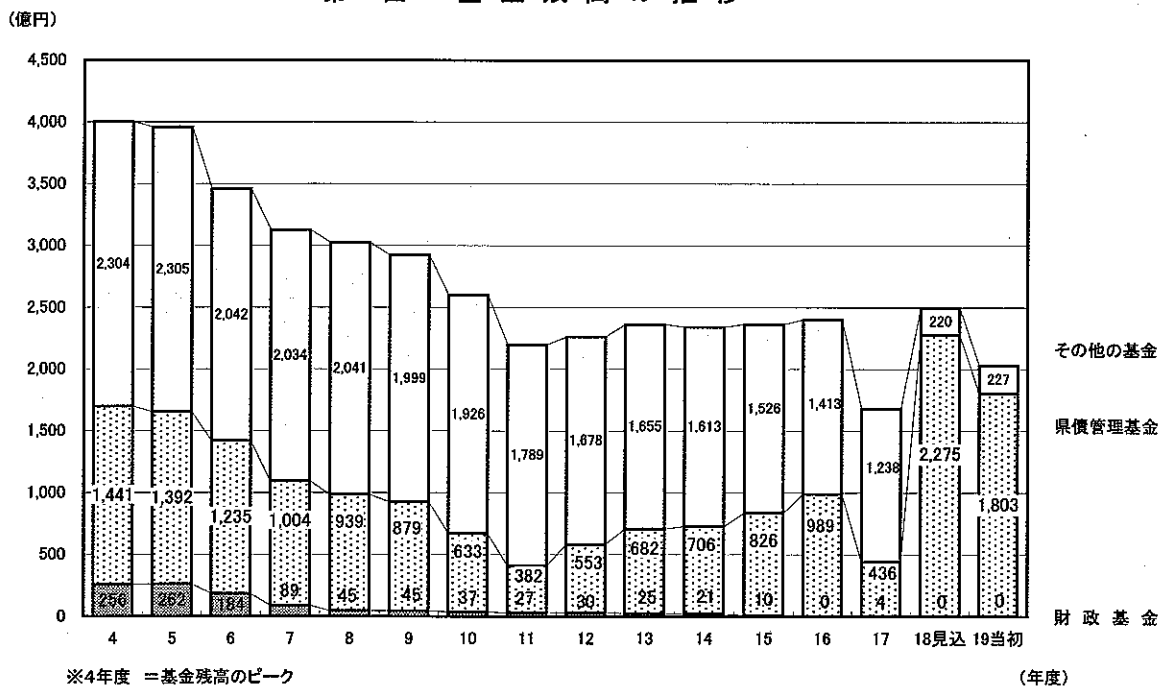
こと等により、県債管理基金残高を回復し、実質公債費比率の引き下げを図っています。（第5図参照）

(参考) 県債管理基金への基金等の積立額

(単位 億円)

区 分	H18末 残 高	H19末残高			
		積立	取 崩	末残高	
県債管理基金残高 (従来分)	746	880	満期償還分 787 一時借用分 500	339	
〔うち公営企業会計からの借入〕	[200]			[200]	
〔うち道路公社長期貸付金〕	<61>			<61>	
積立分	県特定目的基金 (11基金)	1,056	10	53	1,013
	県関係団体分 (13団体)	473	8	30	451
	積立額 (残高回復額)	1,529	18	83	1,464
県債管理基金残高		2,275	898	1,370	1,803

第 5 図 基金残高の推移



○ ポスト「行財政構造改革推進方策」への取組み

本県では、平成11年度に「行財政構造改革推進方策」（推進期間：平成11～20年度）、また、平成15年度にはその後の社会経済情勢の変化等を踏まえて「行財政構造改革推進方策後期5か年の取組み」（推進期間：平成16～20年度）を策定し、起債制限比率をピーク時においても15%台にとどめることを基本に、毎年度、着実な改革を推進しています。

しかしながら、本県をめぐる財政環境は、福祉関係経費や退職手当等の義務的経費が増加するとともに、今後の交付税総額の確保が不透明であること、さらには県債や県債管理基金も、県債残高の状況や実質公債費比率抑制等の観点から従来以上の活用は困難なことなど、一層厳しい状況が見込まれることから、将来にわたって県民ニーズに的確に対応しうる新たな行財政運営の枠組みを構築していかなければなりません。

このため、19年4月より庁内検討体制を整備し、少子・高齢化の進行や地方分権改革・市町合併の進展、国・地方を通じた歳出・歳入一体改革など、県政を取り巻く環境変化等を踏まえつつ、組織や定員・給与、行政施策など行財政全般にわたる総点検を行い、年度後半からは県議会をはじめ県民、外部有識者等からの幅広い意見をいただきながら、ポスト「行財政構造改革推進方策」の策定に向けた取組みを進めます。

(2) 平成19年度の重点事業

厳しい財政環境の中で施策の一層の重点化を図りつつ、国体を契機に広がった参画と協働を基本理念に据え、県民本位、生活重視、現場主義のもと、次に掲げる新規施策等を展開します。

県政推進の基調	重点政策	主 な 事 業
元気な兵庫		
人の元気	学校教育・地域教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・環境体験事業の実施 ・いじめ対策の総合的推進 ・35人学級編制の小学校3年生への拡大実施 ・小・中学校における新学習システムの推進 ・兵庫県立大学附属中学校の開校 等
	芸術文化・スポーツの振興	<ul style="list-style-type: none"> ・県立考古博物館の開館 ・はばタンスポーツ基金の創設 等
産業の元気	科学技術の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・放射光ナノテク研究所（仮称）の開設 ・次期情報ハイウェイの整備推進 等
	経済・雇用の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・工業技術センターの整備 ・多様な働き方のモデル開発と普及啓発 等
	農林水産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・集落農業担い手緊急レベルアップ事業の実施 ・第2の鹿ノ瀬全体構想の策定 等
地域の元気	地域づくり・まちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・地域景観形成等基本計画（地域景観マスタープラン）の策定 ・多自然居住基盤整備事業の実施 ・海外からの教育旅行誘致促進事業の実施 等
社会の元気	参画と協働のさらなる推進	<ul style="list-style-type: none"> ・“地域の元気づくり”シンポジウムの開催 ・県民交流広場事業の推進 等
安心な兵庫		
	健康ひょうごの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・メタボリックシンドローム予防戦略事業 ・小児救急医療相談窓口の実施 ・障害者自立支援法施行に伴う低所得利用者への負担軽減 等
	少子・子育て対策	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児等医療費公費負担助成制度の拡充 ・認定子ども園の運営助成 等
	環境優先の社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・農地・水・環境保全向上（営農活動）推進事業の実施 ・エコハウス（仮称）の開設 等

安全な兵庫	総合的な防災・減災対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・武庫川（武田尾、リバーサイド地区）緊急治水対策事業 ・国際防災研修センターの設立 等
	くらしの安全・安心対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみ安全対策の展開 ・飲酒運転を許さない兵庫づくりの推進 等
	交流と連携の基盤づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・但馬－羽田直行便就航実現化の推進 ・学校・病院・福祉施設の耐震化の推進 等
信頼の兵庫		<ul style="list-style-type: none"> ・ポスト「行財政構造改革推進方策」の検討 ・「はばタン」を活用した県政広報テレビ番組の創設 ・職員提案事業化テストの実施 等

(3) 県民1人あたりの予算

項 目	金 額	備 考	
歳 出 [一般会計] 県民1人当たり	373,147 ^円	人口 5,596,540人 (19. 1. 1 現在)	
県 税 (県民1人当たり) (うち個人県民税)	134,172 (24,554)		
教 育	小 学 校 (児童1人当たり)	年額 533,265	公立小中学校経常経費に対する 県費支出額 (生徒数 18. 5. 1 現在)
	中 学 校 (生徒1人当たり)	年額 658,380	
	全 日 制 高 校 (") (授業料を除く場合)	年額 782,163 (684,895)	県立学校経常経費 (生徒数 18. 5. 1 現在)
	定 時 制 高 校 (") (授業料を除く場合)	年額 1,346,183 (1,324,837)	
	特 別 支 援 学 校 (")	年額 7,859,428	
	兵 庫 県 立 大 学 (") (授業料を除く場合)	年額 1,794,088 (1,259,904)	大学経常経費 (学生数 19年度定員)
社 会 福 祉	生 活 保 護 標準3人世帯 (33歳、29歳、4歳、1級地-1)	月額 222,467	生活扶助、 住宅扶助 (限度額)
	生 活 保 護 ひとり暮らし老人 (75歳、1級地-1)	月額 119,557	生活扶助、 住宅扶助 (限度額)
	老 人 医 療 費 公 費 負 担 75 歳 以 上 (国制度) (対象者1人当たり)	年額 337,446	{ 国 費 224,964円 県 費 56,241円 市 町 費 56,241円
	65歳以上70歳未満 (県制度) (対象者1人当たり)	年額 43,141	{ 県 費 22,058円 市 町 費 21,083円 (対象者数 19年度推計対象者数)
県 営 住 宅 (管理費1戸当たり) (家賃を除く場合)	年額 582,492 (289,052)	県営住宅 55,115戸 (18. 10. 31)	

第2 平成18年度下半期の財政運営の状況

1 平成18年度予算の補正状況

平成18年度予算の補正状況は第10表・第11表のとおりです。

(1) 2月定例県議会における補正

補正予算の内容は、当面急施を要する施策についての必要な補正措置と、事業費の確定等に伴う精算的な経費の補正です。

補正予算の規模は、一般会計で452億9,216万円の減額、特別会計では137億9,865万円の増額となりました。

第10表 一般会計歳入歳出予算の補正状況

(歳入)

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額		補正額(2月)	最終予算額	
	金 額	構成比		金 額	構成比
県 税	593,700,000	28.6	34,890,000	628,590,000	31.0
地方消費税金 清算金	100,482,000	4.9	77,000	100,559,000	5.0
地方譲与税	101,256,000	4.9△	7,000	101,249,000	5.0
地方特例 交付金	4,945,000	0.2△	1,813,057	3,131,943	0.2
地方交付税	337,800,000	16.3△	7,916,213	329,883,787	16.3
交通安全対策 特別交付金	2,017,000	0.1	0	2,017,000	0.1
繰越金	1,000	0.0	225,057	226,057	0.0
計(一般財源)	1,140,201,000	55.0	25,455,787	1,165,656,787	57.6
分担金及び 負担金	11,798,044	0.6△	796,358	11,001,686	0.5
使用料及び 手数料	28,700,043	1.4△	1,126,599	27,573,444	1.4
国庫支出金	187,270,777	9.0△	4,680,273	182,590,504	9.0
財産収入	3,348,042	0.2	21,055,733	24,403,775	1.2
寄附金	241,236	0.0	239,390	480,626	0.0
繰入金	363,731,167	17.5△	101,132,244	262,598,923	12.9
諸収入	93,975,691	4.5	2,338,406	96,314,097	4.7

県 債	245,167,000	11.8	13,354,000	258,521,000	12.7
合 計	2,074,433,000	100.0	△ 45,292,158	2,029,140,842	100.0

(歳出)

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額		補正額(2月)	最終予算額	
	金 額	構成比		金 額	構成比
議 会 費	3,050,486	0.2	△ 86,171	2,964,315	0.1
総 務 費	261,906,551	12.6	41,478,929	303,385,480	15.0
民 生 費	190,070,772	9.2	7,414,496	197,485,268	9.7
衛 生 費	50,158,879	2.4	1,022,328	51,181,207	2.5
労 働 費	6,442,520	0.3	△ 366,574	6,075,946	0.3
農 林 水 産 費	79,203,901	3.8	△ 1,460,216	77,743,685	3.8
商 工 費	318,945,980	15.4	△ 91,347,633	227,598,347	11.2
土 木 費	286,676,349	13.8	3,384,336	290,060,685	14.3
警 察 費	146,589,958	7.0	2,744,728	149,334,686	7.4
教 育 費	504,242,448	24.3	3,894,180	508,136,628	25.0
災 害 復 旧 費	14,342,388	0.7	△ 8,784,162	5,558,226	0.3
公 債 費	211,802,768	10.2	△ 3,186,399	208,616,369	10.3
予 備 費	1,000,000	0.1	0	1,000,000	0.1
合 計	2,074,433,000	100.0	△ 45,292,158	2,029,140,842	100.0

第11表 特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	補正額(2月)	最終予算額
県行造林事業	29,347	△ 3,491	25,856
港湾整備事業	3,189,810	58,713	3,248,523
公共事業用地 先取取得事業	25,748,452	5,980,446	31,728,898
県営住宅事業	36,951,601	△ 1,598,967	35,352,634
勤労者総合福祉 施設整備事業	6,538,858	△ 1,541,097	4,997,761
流域下水道事業	34,602,952	△ 811,654	33,791,298
庁用自動車管理	357,892	△ 8,278	349,614
公 債 費	512,160,199	775,984	512,936,183
自治振興助成事業	2,449,300	△ 178,879	2,270,421
母子寡婦福祉資金	389,700	0	389,700
産業開発資金	618,461,011	△ 182,547,151	435,913,860
農林水産資金	13,792,164	△ 1,025,976	12,766,188
基金管理	0	194,699,000	194,699,000
合 計	1,254,671,286	13,798,650	1,268,469,936

(2) 平成19年度への繰越明許費

平成18年度予算のうち、計画設計協議や事業主体である市町等補助団体の事業に日時を要したことなどから事業の実施が遅延し、平成19年度に繰り越して使用出来る経費として、2月県議会で議決された繰越明許費の状況は次のとおりで、17年度から18年度への繰越額に比べ、2件の増加、171億円の減少となっています。(第12、13表参照)

第 12 表 繰 越 予 定 額 一 覧

(単位 件、百万円)

年 度		17 → 18		18 → 19	
区 分		件 数	金 額	件 数	金 額
明 許 繰 越	一 般 会 計	129	90,188	131	73,179
	特 別 会 計	5	4,137	7	6,355
	計	134	94,325	138	79,534
事 故 繰 越	一 般 会 計	13	4,742	11	2,395
	特 別 会 計	0	0	0	0
	計	13	4,742	11	2,395
合 計		147	99,067	149	81,929

〔明許繰越：歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により、年度内に支出を終わらない見込みのあるものについて、翌年度に繰り越して使用しようとするもの
 事故繰越：年度内に支出負担行為をし、避けがたい事故のために年度内に支出を終わらない見込みのあるものについて、翌年度に繰り越して使用しようとするもの〕

第 13 表 理 由 別 繰 越 予 定 額

(単位 件、百万円、%)

理 由 別	件 数		繰 越 予 定 額	
	件 数	構 成 比	金 額	構 成 比
計画、設計協議等に係るもの	94	63.1	46,849	57.2
用地買収、物件補償に係るもの	14	9.4	27,132	33.1
計画、設計変更に係るもの	0	0.0	0	0.0
市町等補助団体の事業に伴うもの	41	27.5	7,948	9.7
合 計	149	100.0	81,929	100.0

2 平成18年度予算の執行状況

平成18年度予算の執行については、平成19年3月末現在で、最終予算額に対する収入比率は、一般会計で90.0%（前年度86.5%）、特別会計全体で89.8%（前年度92.6%）となっており、支出済額の最終予算額に対する比率は、一般会計で86.6%（前年度87.6%）、特別会計全体では97.3%（前年度98.7%）となっています。（第14表から第17表参照）

第14表 一般会計収入状況

（平成19年3月31日現在）

（単位 千円、%）

区 分	予算現額 _A	調 定 額 _B	収入済額 _C	B/A	C/A
県 税	628,590,000	648,128,584	602,395,841	103.1	95.8
地方消費税清算金	100,559,000	100,559,621	100,559,621	100.0	100.0
地方譲与税	101,249,000	101,158,631	99,507,745	99.9	98.3
地方特例交付金	3,131,943	3,131,943	3,131,943	100.0	100.0
地方交付税	329,883,787	329,792,035	329,792,035	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	2,017,000	2,013,011	2,013,011	99.8	99.8
分担金及び負担金	11,012,486	9,621,650	7,813,577	87.4	71.0
使用料及び手数料	27,573,444	27,386,000	27,144,065	99.3	98.4
国庫支出金	228,910,222	230,324,188	188,687,828	100.6	82.4
財産収入	24,403,775	24,521,691	24,028,687	100.5	98.5
寄 附 金	480,626	480,625	257,788	100.0	53.6
繰 入 金	262,930,923	246,140,933	239,221,069	93.6	91.0
繰 越 金	4,870,694	4,870,695	4,870,695	100.0	100.0
諸 収 入	96,314,097	97,867,808	45,033,310	101.6	46.8
県 債	301,984,000	239,228,900	236,228,900	79.2	78.2
合 計	2,123,910,997	2,065,226,315	1,910,686,115	97.2	90.0

※繰越分を含む（第15表、第16表及び第17表も同じ。）

第15表 県税収入状況

(平成19年3月31日現在)

(単位 千円、%)

区 分	予算現額 _A	調定額 _B	収入済額 _C	B/A	C/A
県 民 税	170,279,000	175,643,262	155,832,661	103.2	91.5
事 業 税	193,765,000	196,342,910	189,943,474	101.3	98.0
地 方 消 費 税	102,763,000	102,597,208	102,597,209	99.8	99.8
不 動 産 取 得 税	21,503,000	27,369,112	19,466,047	127.3	90.5
県 た ば こ 税	10,914,000	10,913,813	10,096,440	100.0	92.5
ゴ ル フ 場 利 用 税	5,303,000	5,635,507	5,411,675	106.3	102.0
自 動 車 税	66,689,000	70,824,671	66,572,365	106.2	99.8
鉦 区 税	4,000	4,337	4,321	108.4	108.0
自 動 車 取 得 税	19,876,000	19,244,736	19,249,069	96.8	96.8
軽 油 引 取 税	37,407,000	39,410,287	33,136,371	105.4	88.6
狩 猟 税	82,000	81,928	81,928	99.9	99.9
旧 法 に よ る 税	5,000	60,813	4,281	1,216.3	85.6
合 計	628,590,000	648,128,584	602,395,841	103.1	95.8

第16表 一般会計予算の執行状況

(平成19年3月31日現在)

(単位 千円、%)

区 分	予算現額 _A	支出済額 _B	B/A
議 会 費	2,964,315	2,902,281	97.9
総 務 費	303,980,226	285,572,673	93.9
民 生 費	202,965,432	184,021,385	90.7
衛 生 費	51,940,341	43,028,753	82.8
労 働 費	6,075,946	4,700,363	77.4
農 林 水 産 費	88,384,566	60,904,650	68.9
商 工 費	227,598,347	222,015,299	97.5
土 木 費	350,653,704	232,581,264	66.3

警 察 費	149,515,697	134,731,433	90.1
教 育 費	515,427,889	453,749,259	88.0
災 害 復 旧 費	15,401,090	6,691,565	43.4
公 債 費	208,616,369	208,616,369	100.0
予 備 費	387,075	0	0.0
合 計	2,123,910,997	1,839,515,294	86.6

第 17 表 特別会計の執行状況

(平成19年3月31日現在)

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 _A	収 入 済 額 _B	B/A	支 出 済 額 _C	C/A
県 行 造 林 事 業	25,856	478	1.8	25,575	98.9
港 湾 整 備 事 業	3,248,523	1,480,754	45.6	3,018,361	92.9
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	31,728,898	31,728,897	100.0	27,299,295	86.0
県 営 住 宅 事 業	38,470,989	20,256,811	52.7	33,939,682	88.2
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	4,997,761	32,470	0.6	4,323,553	86.5
流 域 下 水 道 事 業	34,809,588	26,795,294	77.0	24,698,770	71.0
庁 用 自 動 車 管 理	349,614	239,583	68.5	311,572	89.1
公 債 費	512,936,183	444,834,406	86.7	512,368,843	99.9
自 治 振 興 助 成 事 業	2,270,421	1,457,193	64.2	766,958	33.8
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	389,700	774,705	198.8	279,986	71.8
産 業 開 発 資 金	435,913,860	423,528,925	97.2	423,409,365	97.1
農 林 水 産 資 金	12,766,188	2,739,742	21.5	12,594,070	98.7
基 金 管 理	194,699,000	189,199,000	97.2	194,699,000	100.0
合 計	1,272,606,581	1,143,068,258	89.8	1,237,735,030	97.3

第3 県債、一時借入金及び県有財産の状況

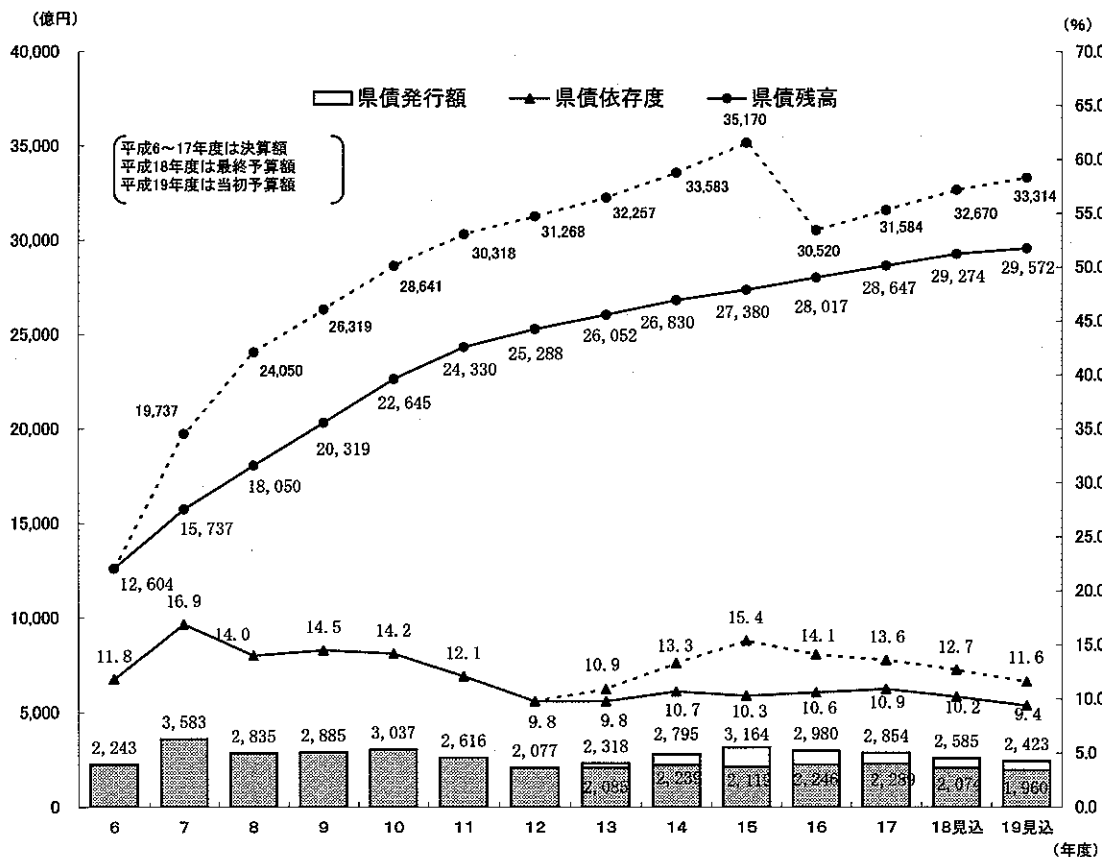
1 県債の状況

財政運営にあたっては、中長期にわたり健全な財政を堅持することを基本として運営していくことはもちろんですが、経済対策や災害対策などその時々々の社会情勢に応じて弾力的な運営を行い、県民福祉の向上に努めることも極めて重要です。このため、地方債が果たす年度間の財源調整機能、世代間の負担調整機能に着目して、地方債を有効に活用していくことが必要です。

このような観点から、公共施設等の社会資本整備にあたっては、交付税措置のある有利な起債の活用を図るなど、将来に過大な負担を残すことのないよう、適切な公債管理の下、県債を発行してきたところです。

県が既に発行した県債の年度末残高（未償還額）等の推移は、第6図から第8図及び第18表のとおりです。

第6図 県債現在高等の推移



※1 県債依存度及び県債発行額は、阪神・淡路大震災復興基金出資・貸付金債を除く数値。
 ※2 県債依存度の折れ線グラフ実線部分及び県債発行額の棒グラフ色つき部分は、臨時財政対策債及び特定資金公共投資事業債を除く数値。
 ※3 県債残高の点線の折れ線グラフは、阪神淡路大震災復興基金出資・貸付金債、臨時財政対策債及び特定資金公共投資事業債を含む数値。

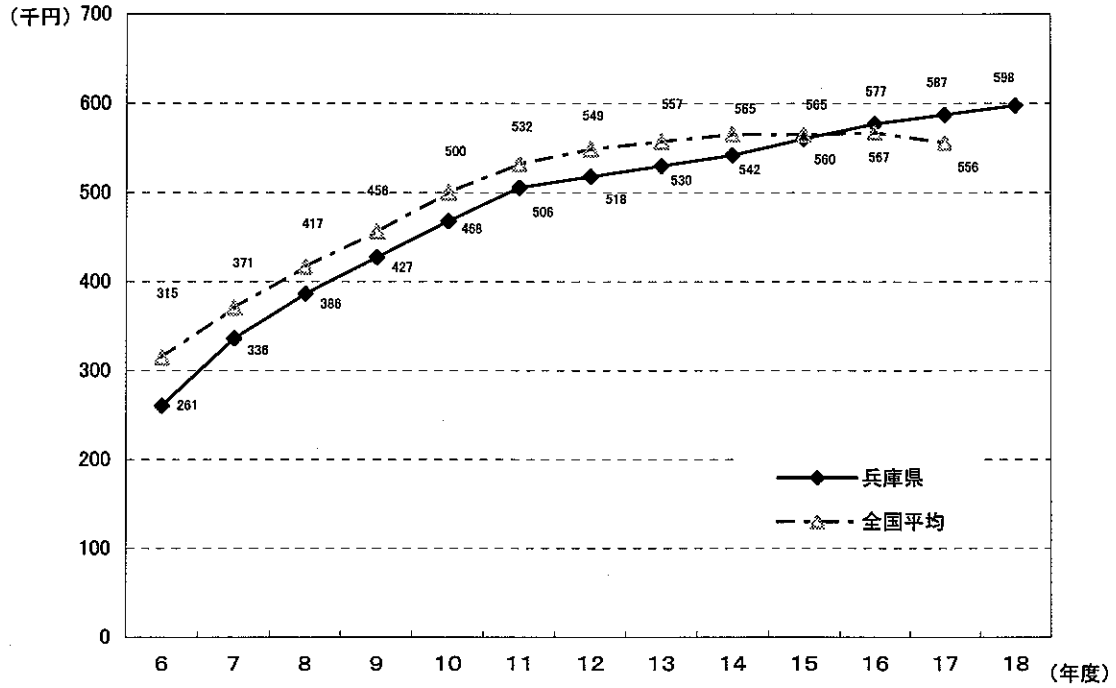
第18表 県債現在高の状況

(単位 千円)

区 分	平成17年度末 現在高	平成18年度末 現在高 _A	平成19年度中増減見込		平成19年度末 現在高(見込) A+B-C
			借入額 _B	償還額 _C	
1 普通債	2,433,833,364	2,486,903,519	161,713,660	150,327,274	2,498,289,905
(1) 教育債	177,998,954	183,302,272	15,169,300	12,812,572	185,659,000
(2) 警察債	33,141,206	34,731,189	2,118,600	2,811,470	34,038,319
(3) 保健衛生債	41,570,747	41,116,227	1,538,400	2,157,102	40,497,525
(4) 普通土木債	1,784,985,725	1,817,756,805	119,651,960	109,649,702	1,827,759,063
(5) 農業土木債	73,947,590	72,995,460	4,197,000	7,067,626	70,124,834
(6) 産業経済債	150,395,130	159,221,779	8,339,000	7,489,943	160,070,836
(7) 社会及び労働施設債	136,882,047	141,173,852	4,303,000	6,325,639	139,151,213
(8) 庁舎債	34,911,965	36,605,935	6,396,400	2,013,220	40,989,115
2 災害復旧債	59,230,422	51,563,000	2,530,800	9,306,272	44,787,528
(1) 土木債	15,954,872	9,907,396	2,078,800	6,820,486	5,165,710
(2) 農林債	4,747,736	5,449,130	452,000	44,104	5,857,026
(3) その他債	38,527,814	36,206,474	0	2,441,682	33,764,792
3 その他債	665,304,627	728,520,259	78,093,870	18,336,366	788,277,763
(1) 転貸債	411,159	328,712	120,800	94,319	355,193
(2) 貸付金	70,142,716	71,436,731	1,032,000	660,723	71,808,008
(3) 出資出えん金	147,624,452	151,029,564	5,636,070	627,634	156,038,000
(4) 昭和50年度特例法2条債	1,069,940	0	0	0	0
(5) 財政対策債	1,725,080	0	0	0	0
(6) 減税補てん債	100,737,903	103,229,489	0	3,790,824	99,438,665
(7) 臨時税収補てん債	17,035,200	15,575,040	0	40	15,575,000
(8) 臨時財政対策債	293,674,177	339,569,763	46,305,000	11,672,786	374,201,977
(9) 平成14年度減収補てん債	16,784,000	16,250,960	0	1,007,040	15,243,920
(10) 退職手当債	16,100,000	31,100,000	25,000,000	483,000	55,617,000
計	3,158,368,413	3,266,986,778	242,338,330	177,969,912	3,331,355,196
特別会計					
港湾整備事業	16,840,516	16,612,835	1,458,100	1,873,190	16,197,745
公共事業用地先行取得事業	170,737,000	170,406,736	3,000,000	47,000	173,359,736
県営住宅事業	192,059,976	191,210,845	10,811,000	11,981,569	190,040,276
勤労者総合福祉施設整備事業	0	81,700	806,300	0	888,000
流域下水道事業	120,574,617	114,919,587	6,046,400	8,545,070	112,420,917
母子寡婦福祉資金	2,246,964	2,246,964	0	0	2,246,964
産業開発資金	54,922,597	51,186,846	197,176	4,126,499	47,257,523
農業水産資金	287,128	326,034	91,664	3,104	414,594
計	557,668,798	546,991,547	22,410,640	26,576,432	542,825,755
合計	3,716,037,211	3,813,978,325	264,748,970	204,546,344	3,874,180,951

(参考) 県民1人あたりの県債残高(普通会計)

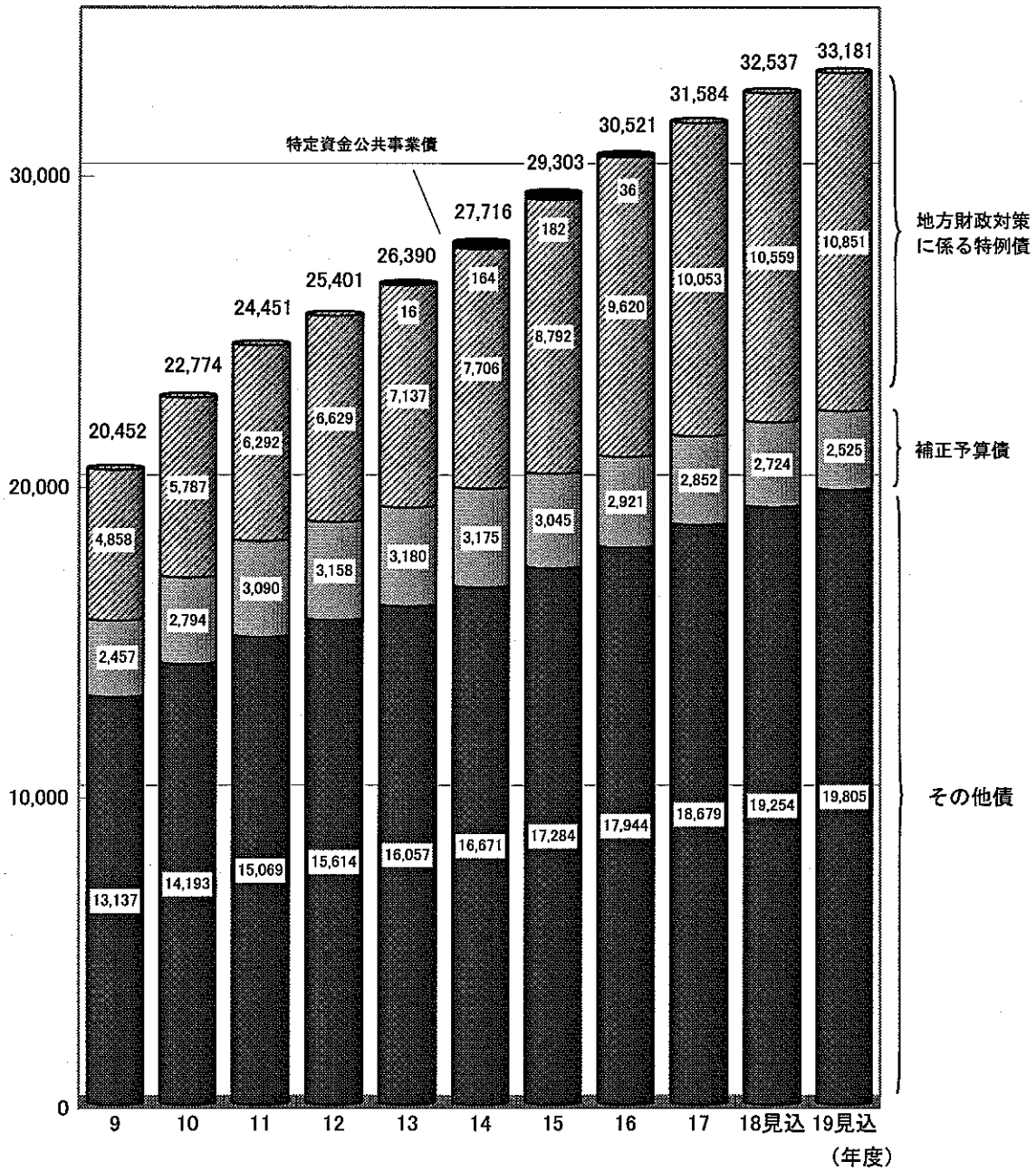
第7図 県民1人あたりの県債残高の推移



※阪神・淡路大震災復興基金出資・貸付金債、臨時財政対策債及び特定資金公共投資事業債を除く

第 8 図 県 債 残 高 の 推 移

(億円)



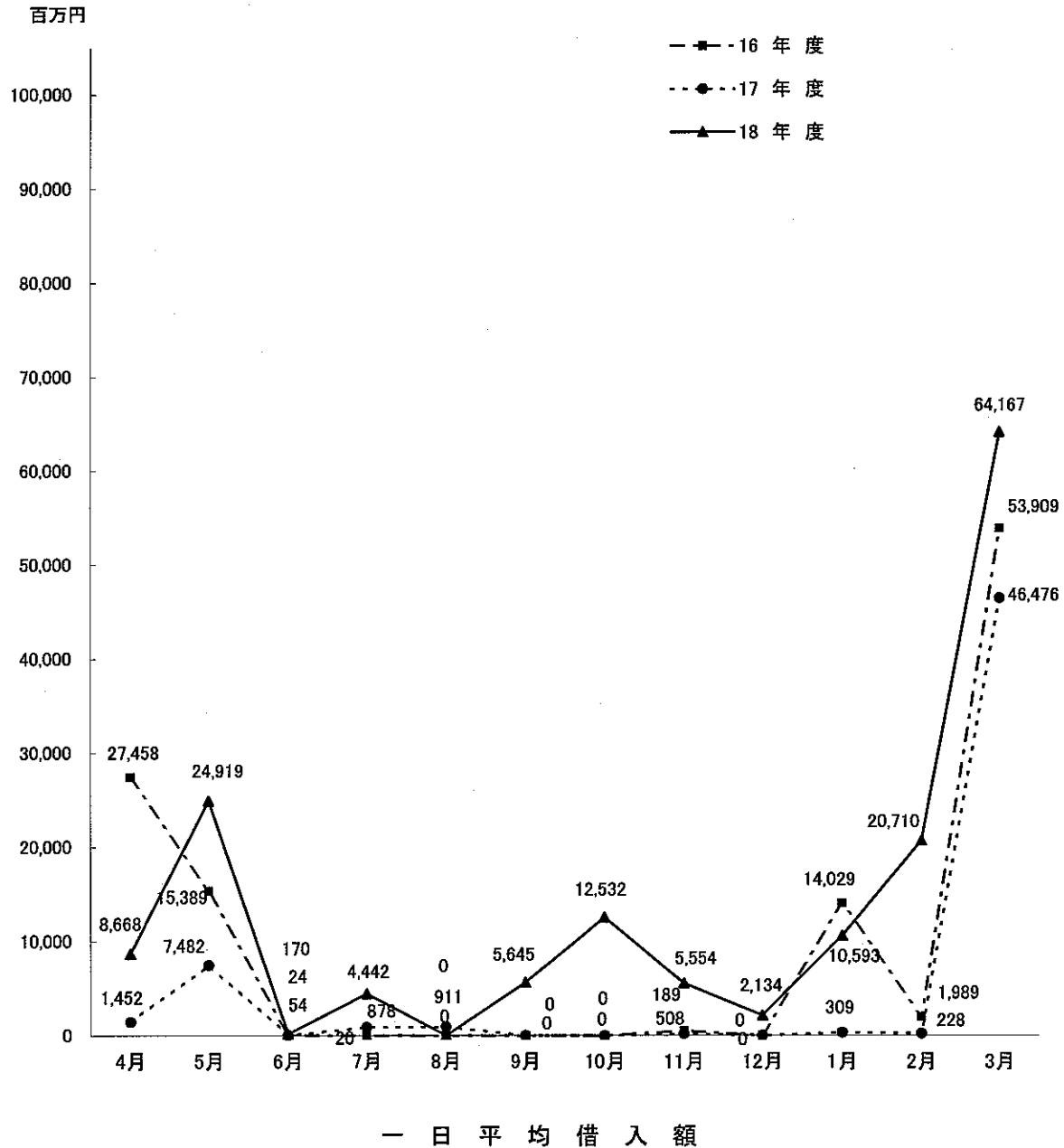
- ・「地方財政対策に係る特例債」・・・減税補てん債、減収補てん債、臨時財政対策債、財源対策債
- ・「補正予算債」・・・国において年度途中で講じられた補正予算にかかる地方負担に対応した起債であり、本県の場合、阪神・淡路大震災にかかる負担が多い。
- ・「地方財政対策に係る特例債」及び「補正予算債」の元利償還金は後年度、地方交付税で措置される。

2 一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行にあたって、収入時期と支払時期の差等により一時的に支払資金が不足する場合に、市中銀行等から借入れを行い、当該年度内に返済する債務です。

平成18年度は、前年比171.1%増の1日平均133億2,400万円の借入れを行いました。（第9図参照）

第9図 一時借入金の状況（月別一日平均借入状況）



一日平均借入額

(単位 百万円)

年度		16年度	17年度	18年度
上	半	7,120	1,812	7,348
下	半	11,962	8,035	19,334
年	間	9,540	4,915	13,324

3 県有財産の状況

県は、行政サービスを提供するために庁舎、学校、県営住宅などの建物及びこれらの敷地のほか、山林等の土地、地上権、特許権及び有価証券等並びに債権、その他特定の目的に使用するための基金などいろいろな財産を保有しています。

平成18年12月31日現在のこれらの評価額は約2兆8,479億円で、その状況は第19表のとおりです。

第19表 県有財産の状況

(平成18年12月31日現在)

区 分	数 量	評 価 額
1 土 地	77,519,898 [㎡]	1,260,246,991 ^{千円}
行政財産	63,841,799	1,140,169,923
普通財産	13,678,099	120,077,068
2 建 物	7,387,357 [㎡]	890,281,330
行政財産	7,071,026	865,707,816
普通財産	316,331	24,573,514
3 山 林 (立木の推定蓄積量)	336,408 [㎡]	1,687,458
4 動 産	—	3,776,983
船 舶	4隻	2,486,967
航 空 機	2機	1,181,754
浮 標 ・ 浮 棧 橋	23個	108,262
5 物 権 (地上権・地役権)	14,349,148 [㎡]	—
6 無体財産権 (特許権・実用新案権)	29件	—
7 有 価 証 券 (株 券)	—	20,775,310
8 出資による権利	—	224,555,816
財団法人等の寄附行為に係る出せん金	—	24,205,599
その他の出資による権利	—	200,350,217
9 不動産の信託の受益権	—	5,422,774
賃貸型の土地信託	—	5,422,774
分譲型の土地信託	—	—

10 物 品	—	57,022,030
車 両	1,381台	5,434,195
そ の 他	4,948	51,420,443
動 物	61頭	167,392
11 債 権	—	213,832,383
貸 付 金	—	212,605,438
そ の 他	—	1,226,945
12 基 金	—	170,338,348
財 政 基 金	—	388,110
県 有 建 物 復 興 基 金	—	9,444
災 害 救 助 基 金	—	2,318,155
災 害 援 護 基 金	—	386,970
土 地 基 金	—	18,114,034
美 術 品 等 取 得 基 金	—	3,623,549
市 町 財 政 等 調 整 基 金	—	6,543,173
公 共 施 設 整 備 基 金	—	4,243,428
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 基 金	—	17,626,149
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 運 営 基 金	—	29,865,684
県 債 管 理 基 金	—	44,466,676
地 域 振 興 基 金	—	8,462,663
芸 術 文 化 セ ン タ ー 事 業 基 金	—	8,762,990
芸 術 文 化 振 興 基 金	—	2,136,484
環 境 保 全 基 金	—	429,119
明 石 海 峽 大 橋 関 連 施 設 整 備 等 基 金	—	12,043,409
特 定 中 山 間 地 域 農 業 生 産 基 盤 保 全 基 金	—	1,702,794
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	—	7,803,980
中 山 間 地 域 等 農 用 地 保 全 支 援 事 業 基 金	—	40,864
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 基 金	—	115,671
国 民 健 康 保 険 事 業 広 域 化 等 支 援 基 金	—	1,211,210
離 島 漁 業 再 生 支 援 事 業 基 金	—	43,792
合 計	—	2,847,939,423

(参考)

- 1 数値は平成18年12月31日現在の公有財産台帳等によるものであり、企業会計及び準公営事業会計（港湾整備事業・流域下水道事業）に係るもの、道路台帳その他法令の規定により、別途台帳の整備を義務づけられているものは含まれていません。
- 2 土地の評価額は、平成17年5月31日現在の評価額です。
- 3 建物の評価額は、平成15年5月31日現在の評価額です。
- 4 山林・動産の評価額は、取得時の評価額です。
- 5 基金の現在高は、平成18年12月31日現在の残高です。

公 営 企 業 の 業 務 状 況

1 水道用水供給事業

(1) 事業の概要

この事業は、人口集中による水不足の予想される地域に対し、広域的に生活用水を供給することにより、県民生活の安定と向上を図ろうとするものです。

なお、広域水道における給水対象団体、計画給水量、平成18年度年間給水実績及び貯水施設は次表のとおりです。

また、主な事業の執行状況は第1表のとおりです。

名 称	浄水場系	給 水 対 象	計 画 給水量	貯 水 施 設		年 間 給水実績
				名称・所在地	施 行 主 体	
兵 庫 県 広域水道	多田系	尼崎市、西宮市、伊丹市、 宝塚市、川西市、川辺郡 猪名川町	164,100	一庫ダム (川西市一庫)	独立行政法人 水資源機構	22,303
	神出系	神戸市、明石市、三木市、 加古郡稲美町、加古郡播 磨町、淡路広域水道企業 団	146,300	吞吐ダム (三木市三津田) 大川瀬ダム (三田市大川瀬) 川代ダム (篠山市大山下)	農林水産省 (共同施行)	22,399
	三田系	神戸市、三木市、三田市、 篠山市	120,000			15,850
	中西条系	加古川市、高砂市	88,500			12,417
	船木系	西脇市、小野市、加東市	59,100	青野ダム (三田市加茂)	兵庫県 (共同施行)	5,187
	船津系	姫路市、加西市、神崎郡 市川町、神崎郡福崎町、 揖保郡太子町	172,700	神谷ダム (姫路市豊富町) 長池 (神崎郡福崎町) 黒川ダム (朝来市生野町)	兵庫県企業庁 (既設の池を改 修利用) 関西電力㈱ (共同施行)	17,911
合 計			750,700			96,067

第1表 主な事業の執行状況

(単位 千円)

区 分	事業費	事業概要
浄水施設費	125,890	三田系 自家発電設備増設工事等
送水施設費	1,733,445	船津系 太子支線送水管布設工事等
用地費及び補償費	24,953	船津系 太子支線送水管布設工事に伴う移転補償等
調査費	8,168	船津系の管路台帳作成業務等
合計	1,892,456	

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第2表のとおりです。

第2表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	$\frac{B}{A} \times 100$
第1款 水道用水供給事業収益	16,236,602	16,307,385	100.4
第1項 営業収益	15,772,619	15,833,203	100.4
第2項 営業外収益	463,973	474,182	102.2
第3項 特別利益	10	0	0

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	$\frac{B}{A} \times 100$
第1款 水道用水供給事業費用	15,366,245	14,953,976	97.3
第1項 営業費用	10,695,005	10,508,957	98.3
第2項 営業外費用	4,111,253	4,015,278	97.7
第3項 特別損失	509,987	429,741	84.3
第4項 予備費	50,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額			執行額 B	$\frac{B}{A} \times 100$	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的収入	8,483,757	848,000	9,331,757	9,060,508	97.1	264,000
第1項 企業債	6,546,000	424,000	6,970,000	6,837,500	98.1	132,000
第2項 国庫補助金	330,000	424,000	754,000	622,000	82.5	132,000
第3項 出資金	1,537,919	0	1,537,919	1,537,919	100.0	0
第4項 固定資産売却代金	10	0	10	0	0	0
第5項 諸収入	69,828	0	69,828	63,089	90.3	0

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額			執行額 B	$\frac{B}{A} \times 100$	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	15,471,151	1,357,942	16,829,093	16,277,494	96.7	411,060
第1項 建設改良費	2,382,178	1,357,942	3,740,120	3,249,401	86.9	411,060
第2項 企業債償還金	12,990,099	0	12,990,099	12,990,097	99.9	0
第3項 国庫補助金返還金	48,874	0	48,874	37,996	77.7	0
第4項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

(3) 企業債及び一時借入金の現在高

企業債の平成19年3月31日の現在高は、第3表のとおりです。

なお、平成19年3月31日現在一時借入金はありません。

第3表 企業債明細書

(単位 千円)

前年度末残高 (18. 3. 31)	本 年 度 増 減		本年度末残高 (19. 3. 31)
	発 行 高	償 還 高	
112,209,741	6,837,500	12,990,097	106,057,144

(4) 平成19年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

- (ア) 給水団体数 21市町・1企業団
- (イ) 年間総給水量 96,710,376立方メートル (対前年度比 102.3パーセント)
- (ウ) 1日平均給水量 264,236立方メートル
- (エ) 主要な建設事業
 広域水道建設費 1,073,322千円 神出・船津等の浄水場系の浄水・送水施設
 工事等を実施することとしています。

イ 予算の概要

(ア) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

区	分	予 算 額
収 入	水道用水供給事業収益	16,359,954
	営 業 収 益	15,981,373
	営 業 外 収 益	378,571
	特 別 利 益	10
支 出	水道用水供給事業費用	15,777,352
	営 業 費 用	11,366,377
	営 業 外 費 用	3,871,088
	特 別 損 失	489,887
	予 備 費	50,000

(イ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

区	分	予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	12,675,070
	企 業 債	10,996,000
	国 庫 補 助 金	225,000
	出 資 金	1,329,950
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
	諸 収 入	124,110
支 出	資 本 的 支 出	21,408,307
	建 設 改 良 費	3,255,605
	企 業 債 償 還 金	18,076,273
	国 庫 補 助 金 返 還 金	26,429
	予 備 費	50,000

2 工業用水道事業

(1) 事業の概要

この事業は、揖保川工業用水道及び市川工業用水道を運営し、姫路市西部臨海部及び姫路市臨海部等の工業地帯に、また、加古川工業用水道を運営して東播磨臨海部の工業地帯に工業用水を供給するもので、平成18年度の事業別給水状況は第1表のとおりです。

また、改良事業として工業用水の安定供給を図るため、中央監視制御設備更新工事等を実施しましたが、その主な事業の平成18年度の執行状況は第2表のとおりです。

第1表 平成18年度工業用水道別給水状況

水系	給水区域	計画給水量 m ³ /日	契約水量 m ³ /日	取水地点
揖保川第1工業用水道	姫路市	257,880	257,880	姫路市余部区上川原（揖保川左岸）
揖保川第2工業用水道	姫路市、揖保郡太子町	75,800	75,800	姫路市余部区上川原～上余部
市川工業用水道	姫路市	140,000	115,680	姫路市飾磨区妻鹿（市川左岸）
加古川工業用水道	加古川市、高砂市、明石市、加古郡播磨町	500,000	227,900	加古川市（加古川右岸）
合計		973,680	677,260	

第2表 主な事業の執行状況

区分	事業費	事業概要
施設改良費	千円 400,757	養老ポンプ場中央監視制御設備更新工事、揖保川工水管理所耐震補強工事等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第3表のとおりです。

第3表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 _A	執 行 額 _B	$\frac{B}{A} \times 100$
第1款 工業用水道事業収益	3,737,274	3,856,509	103.2
第1項 営 業 収 益	3,686,905	3,724,839	101.0
第2項 営 業 外 収 益	50,359	131,670	261.5
第3項 特 別 利 益	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 _B	$\frac{B}{A} \times 100$
	現計予算額	繰越事業費	計 _A		
第1款 工業用水道事業費用	3,308,072	0	3,308,072	3,224,202	97.5
第1項 営 業 費 用	2,785,112	0	2,785,112	2,731,586	98.1
第2項 営 業 外 費 用	495,472	0	495,472	485,149	97.9
第3項 特 別 損 失	7,488	0	7,488	7,467	99.7
第4項 予 備 費	20,000	0	20,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 _B	$\frac{B}{A} \times 100$	翌年度繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 _A			
第1款 資本的収入	456,820	42,900	499,720	497,704	99.6	0
第1項 企 業 債	445,000	32,000	477,000	477,000	100.0	0
第2項 国庫補助金	1,810	10,900	12,710	12,710	100.0	0
第3項 固定資産売却代金	10	0	10	0	0.0	0
第4項 諸 収 入	10,000	0	10,000	7,994	79.9	0

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額			執行額 B	$\frac{B}{A} \times 100$	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	1,994,954	44,001	2,038,955	1,976,899	97.0	17,955
第1項 建設改良費	440,293	44,001	484,294	432,241	89.3	17,955
第2項 企業債償還金	1,544,054	0	1,544,054	1,544,053	99.9	0
第3項 国庫補助金返還金	607	0	607	605	99.7	0
第4項 予備費	10,000	0	10,000	0	0.0	0

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成19年3月31日の現在高は、第4表のとおりです。

なお、平成19年3月31日現在、一時借入金はありません。

第4表

(単位 千円)

区 分	前年度末残高 (18. 3. 31)	期 中 増 減		期末現在高 (19. 3. 31)
		借 入	返 済	
企 業 債	18,404,184	477,000	1,544,053	17,337,131
他 会 計 借 入 金	6,000,000	0	0	6,000,000

(4) 平成19年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

- (ア) 給水事業所数 98事業所
- (イ) 年間総給水量 250,733,845立方メートル (対前年度比 100.4パーセント)
- (ウ) 1日平均給水量 685,065立方メートル
- (エ) 主要な改良事業
施設改良費 993,364千円 工業用水の安定供給に努めるため、市川工業用水道及び加古川工業用水道の水管橋耐震補強工事等を実施することとしています。

イ 予算の概要

(ア) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

区 分		予 算 額
収 入	工業用水道事業収益	3,727,991
	営業収益	3,695,620
	営業外収益	32,361
	特別利益	10
支 出	工業用水道事業費用	3,322,432
	営業費用	2,869,672
	営業外費用	411,566
	特別損失	21,194
	予備費	20,000

(イ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

区 分		予 算 額
収 入	資本的収入	1,167,466
	企業債	1,160,000
	固定資産売却代金	10
	諸収入	7,456
支 出	資本的支出	3,351,757
	建設改良費	1,021,963
	企業債償還金	2,319,794
	予備費	10,000

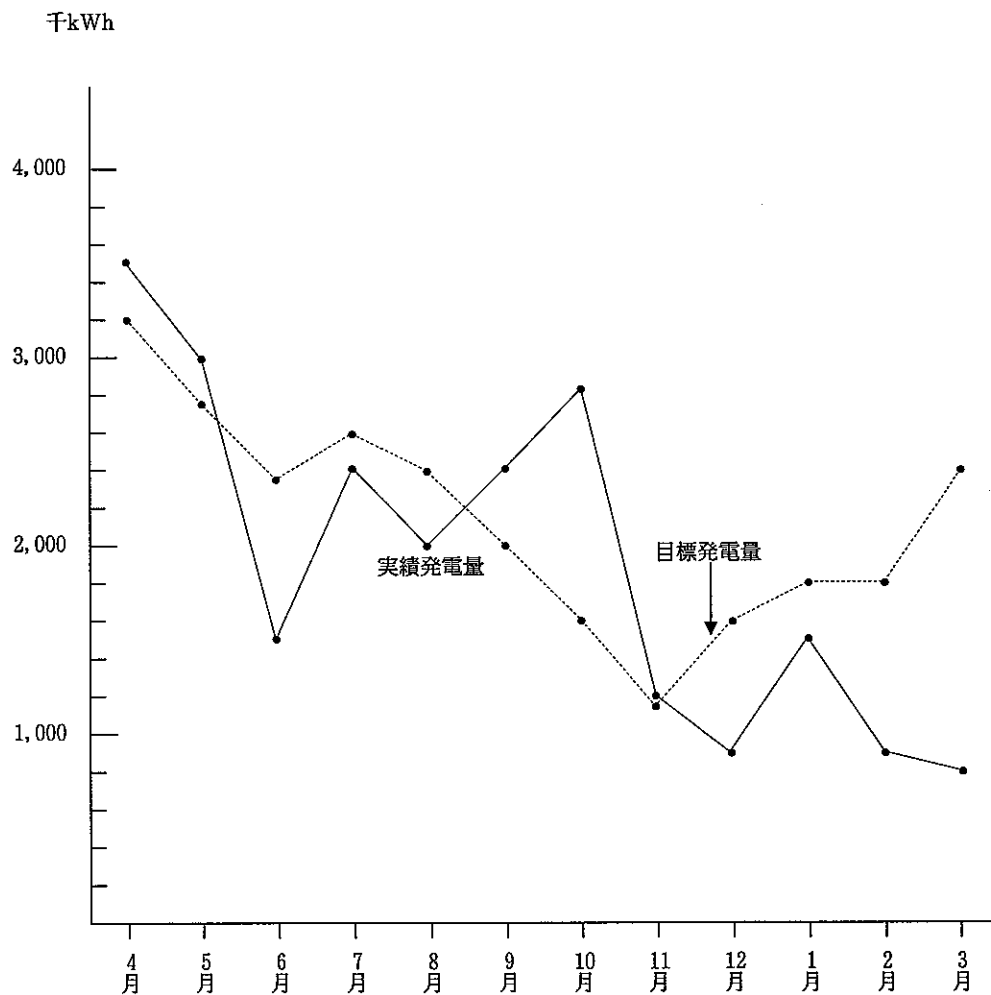
3 電 気 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、揖保川総合開発事業の一環として建設された引原ダムを利用して発電を行い、関西電力株式会社に売電しているものであり、平成18年度の月別電力供給状況は第1図のとおりです。

第 1 図 平成18年度月別電力供給状況

実績発電量23,038千kWh
(目標発電量25,600千kWh)



(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は第1表のとおりです。

第1表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	$\frac{B}{A} \times 100$
第1款 電気事業収益	305,352	298,900	97.9
第1項 営業収益	292,048	285,490	97.8
第2項 営業外収益	13,294	13,410	100.9
第3項 特別利益	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	$\frac{B}{A} \times 100$
第1款 電気事業費用	281,095	272,430	96.9
第1項 営業費用	246,753	242,372	98.2
第2項 営業外費用	31,312	30,058	96.0
第3項 特別損失	30	0	0.0
第4項 予備費	3,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	$\frac{B}{A} \times 100$
第1款 資本的収入	10	0	0.0
第1項 固定資産売却代金	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	$\frac{B}{A} \times 100$
第1款 資本的支出	65,719	62,550	95.2
第1項 建設改良費	18,532	18,363	99.1
第2項 企業債償還金	44,187	44,187	100.0
第3項 予備費	3,000	0	0.0

(3) 企業債及び一時借入金の現在高

企業債の平成19年3月31日の現在高は第2表のとおりです。

なお、平成19年3月31日現在一時借入金はありません。

第2表 企業債明細書

(単位 千円)

前年度末残高 (18.3.31)	本年度増減		本年度末残高 (19.3.31)
	発行高	償還高	
447,941	0	44,187	403,754

(4) 平成19年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

年間の販売電力量は、25,600,000kWh を目標にしています。(前年と同じ)

イ 予算の概要

(ア) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

区	分	予 算 額
収 入	電 気 事 業 収 益	299,289
	営 業 収 益	294,330
	営 業 外 収 益	4,949
	特 別 利 益	10
支 出	電 気 事 業 費 用	283,744
	営 業 費 用	251,867
	営 業 外 費 用	28,847
	特 別 損 失	30
	予 備 費	3,000

(イ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

区	分	予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	10
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
支 出	資 本 的 支 出	51,496
	建 設 改 良 費	7,389
	企 業 債 償 還 金	41,107
	予 備 費	3,000

4 水源開発事業

(1) 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺地域における将来の水需要に対応するため、農林水産省と共同で靴屋ダム（多可郡多可町）の建設に着手したものです。ダムは平成2年度末に完成し、現在、日量30,000立方メートルの工業用水を確保しています。

なお、本年度は管理費として29,792千円を負担しました。

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

資本的収入及び支出の予算執行状況は第1表のとおりです。

第1表 予算の執行状況

資本的収入及び支出

(1) 収入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	$\frac{B}{A} \times 100$
第1款 資本的収入	170,480	170,480	100.0
第1項 他会計からの長期借入金	140,518	140,518	100.0
第2項 一般会計補助金	29,962	29,962	100.0

(2) 支出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	$\frac{B}{A} \times 100$
第1款 資本的支出	170,480	170,479	99.9
第1項 建設改良費	71,288	71,288	100.0
第2項 企業債償還金	99,192	99,191	99.9

(3) 企業債及び一時借入金の現在高

企業債の平成19年3月31日の現在高は、第2表のとおりです。

なお、平成19年3月31日現在一時借入金はありません。

第2表 企業債明細書

(単位 千円)

前年度末残高 (18.3.31)	本 年 度 増 減		本年度末残高 (19.3.31)
	発 行 高	償 還 高	
771,035	0	99,191	671,844

(4) 平成19年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(ア) 事業費 110,030千円

(イ) 主な事業

糞屋ダム管理費の一部を負担します。

なお、この事業は西脇市から工業用水事業化要望を受け、事業に着手したのですが、その後の状況変化により、西脇市は事業化を断念し、市の負担も平成10年度末で清算しました。

平成11年度以降は、渇水時、災害時等の危機管理に対応できる行政施策上のメリットがあること等から、県民の貴重な水源を確保するため、一般会計の支援を受けながら、平成19年度においても事業を継続しようとするものです。

イ 予算の概要

資本的収入及び支出

(単位 千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	211,517
	他会計からの長期借入金	137,518
	一 般 会 計 補 助 金	73,999
支 出	資 本 的 支 出	211,943
	建 設 改 良 費	110,030
	企 業 債 償 還 金	101,913

5 地域整備事業

(1) 事業の概要

この事業は、工業用地や都市開発用地などの取得、造成及び供給並びにこれらにあわせた施設整備等を行い、調和のとれた県土の創造に寄与しようとするものです。

なお、地域別推進状況は第1表、主な事業の執行状況は第2表のとおりです。

ア 阪神地域

「潮芦屋」・「尼崎臨海」・「神戸三田国際公園都市」では、阪神・淡路震災復興計画における多核・ネットワーク型都市圏形成の一翼を担うプロジェクトとして整備を進めています。

潮芦屋では、民間活力の導入を図りながら、ユニバーサルデザインを基本とした安全・安心でウォーターフロントを活かした住宅街区、マリーナ等の機能を持つ魅力あるまちづくりを進めています。

尼崎臨海地区では、「尼崎21世紀の森構想」の先導整備拠点地区として位置づけられており、工場跡地等の土地利用転換を図り、水と緑豊かな環境の回復・創造、環境共生のまちづくりを目指すこととしていますが、企業庁ではこれらのうち、「産業の育成・支援拠点」及び「産業・まち交流拠点」の整備を進めています。

神戸三田国際公園都市では、快適な居住空間と教育研究、生産流通、商業機能等を備えた生活文化、情報豊かな複合機能都市の形成を目指します。

イ 播磨地域

播磨科学公園都市は、西播磨地域のたつの市、上郡町及び佐用町にまたがる丘陵地に、豊かな自然環境のなかで21世紀の科学技術の発展を支える学術研究機能と優れた先端産業の集積を中心に、快適な居住環境を備えた「人と自然と科学が調和する高次元機能都市」を目指しています。

また、ひょうご情報公園都市は、緑豊かな自然環境と、恵まれた高速交通基盤、大都市に近接している立地特性等を生かし、「人、もの、情報が交流する魅力ある都市の創造」を基本コンセプトに都市づくりを推進しています。

ウ 淡路地域

淡路公園島づくりの一環として、淡路島の持つ自然と文化を最大限に生かしながら、価値観やライフスタイルの多様化に対応した新しい生活・交流空間の形成を図ることとしています。

このうち、志筑地区では、「淡路ワールドパークONOKORO」などによる淡路公園島構想の推進に資する土地利用を図ることとしています。また、生穂地区では、中長期的な視点に立って、公共目的の利用も含め、淡路市の活性化につながる土地利用方策を検討することとしています。一方、佐野地区では、淡路におけるスポーツ振興の拠点となる「兵庫県立淡路佐野運動公園」が、平成15年5月に開園しています。

また、北淡路地域の淡路島国際公園都市においては、淡路夢舞台を中核施設として「コミュニケーション都市」の形成と阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた安全なまちづくりを目指しています。

また、「野島断層保存館」では、阪神・淡路大震災の“生きた教材”ともいえる「野島断層」を保存・展示しています。

第1表 地域別推進状況

区 分	造 成 目 的	前年度までの 売却面積	本年度売却分	本年度末現在の 売却累計
		ha	ha	ha
阪 神 地 域	都市機能用地 レクリエーション用地等造成	272.2	10.8	283.0
	住宅用地 公益的施設用地等造成	294.2	2.0	296.2
播 磨 地 域	工業用地等造成	315.6	0.0	315.6
	新都市機能用地等造成	138.2	7.6	145.8
淡 路 地 域	レクリエーション用地等造成	83.7	4.4	88.1
	都市機能用地等造成	82.1	0.0	82.1
合 計		1,186.0	24.8	1,210.8

第2表 主な地域整備事業の概要

区 分	事業費	事業概要
阪神地域	千円 9,604,413	潮芦屋、尼崎臨海地区等における都市機能用地、レクリエーション施設用地等を造成するための土地造成工、関連工及び調査設計等
播磨地域	4,842,935	1 播磨科学公園都市における都市基盤整備工事 2 ひょうご情報公園都市における土地造成工、関連工及び調査設計等
淡路地域	1,355,047	津名地区における都市基盤整備工事及び用地管理等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第3表のとおりです。

第3表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	$\frac{B}{A} \times 100$
第1款 地域整備事業収益	19,822,067	20,338,190	102.6
第1項 営業収益	18,845,973	19,323,068	102.5
第2項 営業外収益	976,084	987,090	101.1
第3項 特別利益	10	28,032	280,320.0

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	$\frac{B}{A} \times 100$
第1款 地域整備事業費用	19,763,046	20,123,234	101.8
第1項 営業費用	18,078,265	18,448,044	102.0
第2項 営業外費用	48,840	48,839	99.9
第3項 特別損失	1,594,676	1,626,351	102.0
第4項 予備費	41,265	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額			執行額 B	$\frac{B}{A} \times 100$	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的収入	15,195,325	0	15,195,325	14,746,782	97.0	392,386
第1項 企業債	12,658,000	0	12,658,000	12,658,000	100.0	0
第2項 長期貸付金償還金	1,469,327	0	1,469,327	1,469,328	100.0	0
第3項 諸収入	1,067,988	0	1,067,988	619,454	58.0	392,386
第4項 固定資産売却代金	10	0	10	0	0.0	0

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額			執行額 B	$\frac{B}{A} \times 100$	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	43,689,931	0	43,689,931	41,071,770	94.0	1,172,806
第1項 地域整備費	18,370,555	0	18,370,555	15,802,395	86.0	1,172,806
第2項 企業債償還金	15,269,376	0	15,269,376	15,269,375	99.9	0
第3項 長期貸付金	10,000,000	0	10,000,000	10,000,000	100.0	0
第4項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成19年3月31日の現在高は、第4表のとおりです。

なお、平成19年3月31日現在、一時借入金はありません。

第4表

(単位 千円)

区 分	前年度末残高 (18. 3. 31)	期 中 増 減		期末現在高 (19. 3. 31)
		借 入	返 済	
企 業 債	119,875,156	12,658,000	15,269,375	117,263,781
他 会 計 借 入 金	10,000,000	0	0	10,000,000
基 金 借 入 金	32,044,000	0	0	32,044,000

(4) 平成19年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(ア) 土地売却面積

阪神地域 6.1ヘクタール

播磨地域 19.9ヘクタール

淡路地域 0.2ヘクタール

(イ) 主要な地域整備事業

区 分	事業費	事業概要
阪神地域	千円 12,760,880	1 潮芦屋、尼崎臨海地区等における都市機能用地、レクリエーション施設用地等を造成するための土地造成工、関連工及び調査設計等 2 神戸三田国際公園都市における住宅用地の土地造成工、調査設計等
播磨地域	7,093,236	1 播磨科学公園都市における基盤整備等 2 ひょうご情報公園都市における土地造成工、関連工及び調査設計等
淡路地域	1,311,988	1 津名地区における都市基盤整備工事及び用地管理等

イ 予算の概要

(ア) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

区 分		予 算 額
収 入	地域整備事業収益	11,388,859
	営業収益	10,595,961
	営業外収益	792,888
	特別収益	10
支 出	地域整備事業費用	11,070,833
	営業費用	10,980,015
	営業外費用	40,808
	特別損失	10
	予備費	50,000

(イ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	12,115,664
	企 業 債	10,809,000
	長 期 貸 付 金 償 還 金	96,616
	諸 収 入	1,210,038
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
支 出	資 本 的 支 出	39,087,708
	地 域 整 備 費	21,166,104
	企 業 債 償 還 金	17,871,604
	予 備 費	50,000

6 企業資産運用事業

(1) 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地建物等資産の取得、管理及び処分並びに資産の運用を的確に行うことを目的として設置されたものであり、本年度は企業資産の運用として取得した再開発ビル「サンパル」の貸付及び他会計事業への資金貸付を実施しました。

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第1表のとおりです。

第1表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	$\frac{B}{A} \times 100$
第1款 資産運用事業収益	128,071	125,019	97.6
第1項 営業収益	36,463	36,443	99.9
第2項 営業外収益	91,598	88,576	96.7
第3項 特別利益	10	0	0.0

(2) 支出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	$\frac{B}{A} \times 100$
第1款 資産運用事業費用	63,173	57,967	91.8
第1項 営業費用	44,314	43,834	98.9
第2項 営業外費用	11,515	11,032	95.8
第3項 特別損失	4,344	3,101	71.4
第4項 予備費	3,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	$\frac{B}{A} \times 100$
第1款 資本的収入	10	0	0.0
第1項 固定資産売却代金	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	$\frac{B}{A} \times 100$
第1款 資本的支出	10,140,518	10,140,518	100.0
第1項 長期貸付金	10,140,518	10,140,518	100.0

(3) 企業債及び一時借入金の現在高

平成19年3月31日現在、企業債及び一時借入金の現在高はありません。

(4) 平成19年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(1) 資産貸付面積 833.961平方メートル (サンパルビル 6階部分)

(2) 長期貸付金 137,518千円 (貸付先：水源開発事業会計)

イ 予算の概要

(ア) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

区 分	予 算 額	
収 入	資 産 運 用 事 業 収 益	131,723
	営 業 収 益	126,683
	営 業 外 収 益	5,030
	特 別 利 益	10
支 出	資 産 運 用 事 業 費 用	47,299
	営 業 費 用	42,977
	営 業 外 費 用	1,292
	特 別 損 失	30
	予 備 費	3,000

(イ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	10
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
支 出	資 本 的 支 出	137,518
	長 期 貸 付 金	137,518

7 病 院 事 業

(1) 県立病院事業の運営

この事業においては、下記の通り6総合病院と6専門病院の計12病院を設置しています。なお、兵庫県災害医療センターの管理・運営については、日本赤十字社兵庫県支部に委託しています。

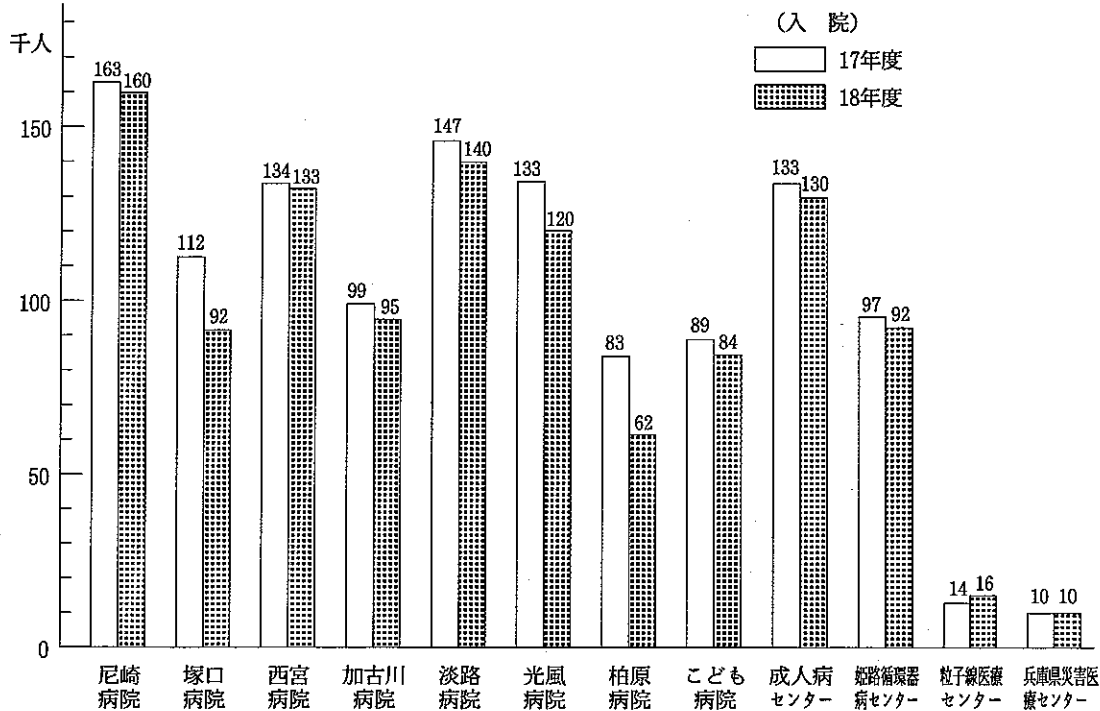
この他、附帯事業として、看護師確保のため柏原、淡路の2看護専門学校を、東洋医学の研究治療を行うため東洋医学研究所、同附属診療所、同附属柏原鍼灸院を運営しています。

(平成19年3月31日現在)

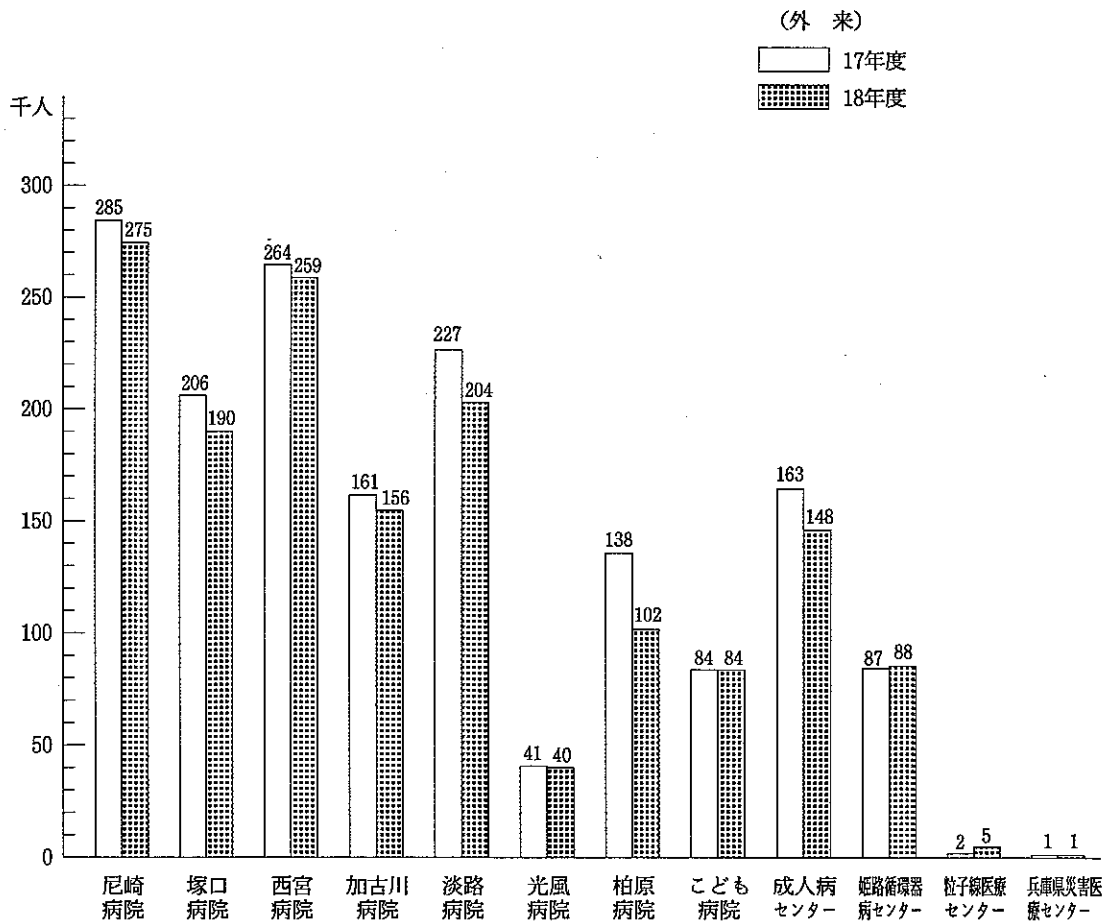
病 院 名	診 療 科 目	一般	精神	結核	感染	合計
兵庫県立尼崎病院	内科 精神科 神経内科 消化器科 循環器科 小児科 外科 整形外科 形成外科 心臓血管外科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉(いんこう)科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科	492			8	500
兵庫県立塚口病院	内科 神経内科 呼吸器科 消化器科 小児科 外科 整形外科 脳神経外科 皮膚科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉(いんこう)科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科	400				400
兵庫県立西宮病院	内科 小児科 外科 整形外科 脳神経外科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉(いんこう)科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科	400				400
兵庫県立加古川病院	内科 消化器科 小児科 外科 整形外科 脳神経外科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉(いんこう)科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科	400				400
兵庫県立淡路病院	内科 精神科 神経科 循環器科 小児科 外科 整形外科 脳神経外科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉(いんこう)科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 歯科 歯科口腔(くう)外科	377	45	26	4	452
兵庫県立光風病院	内科 精神科 神経科 歯科		495			495

病院名	診療科目	一般	精神	結核	感染	合計
兵庫県立柏原病院	内科 呼吸器科 消化器科 循環器科 小児科 外科 整形外科 脳神経外科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉(いんこう)科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 歯科	303				303
兵庫県立こども病院	内科 精神科 神経科 アレルギー科 小児科 整形外科 形成外科 脳神経外科 心臓血管外科 小児外科 皮膚科 泌尿器科 産科 眼科 耳鼻咽喉(いんこう)科 放射線科 麻酔科 小児歯科	290				290
兵庫県立成人病センター	内科 精神科 呼吸器科 消化器科 外科 整形外科 形成外科 脳神経外科 呼吸器外科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉(いんこう)科 放射線科 麻酔科 歯科 歯科口腔(くう)外科	400				400
兵庫県立姫路循環器病センター	内科 神経内科 循環器科 外科 脳神経外科 心臓血管外科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科	350				350
兵庫県立粒子線医療センター	放射線科	50				50
兵庫県災害医療センター	内科 神経内科 循環器科 外科 整形外科 脳神経外科 心臓血管外科 放射線科 麻酔科	30				30
合 計		3,492	540	26	12	4,070

第1図 平成17、18年度延患者数の比較図



(注) 入院患者には、人間ドック受診者を含む。

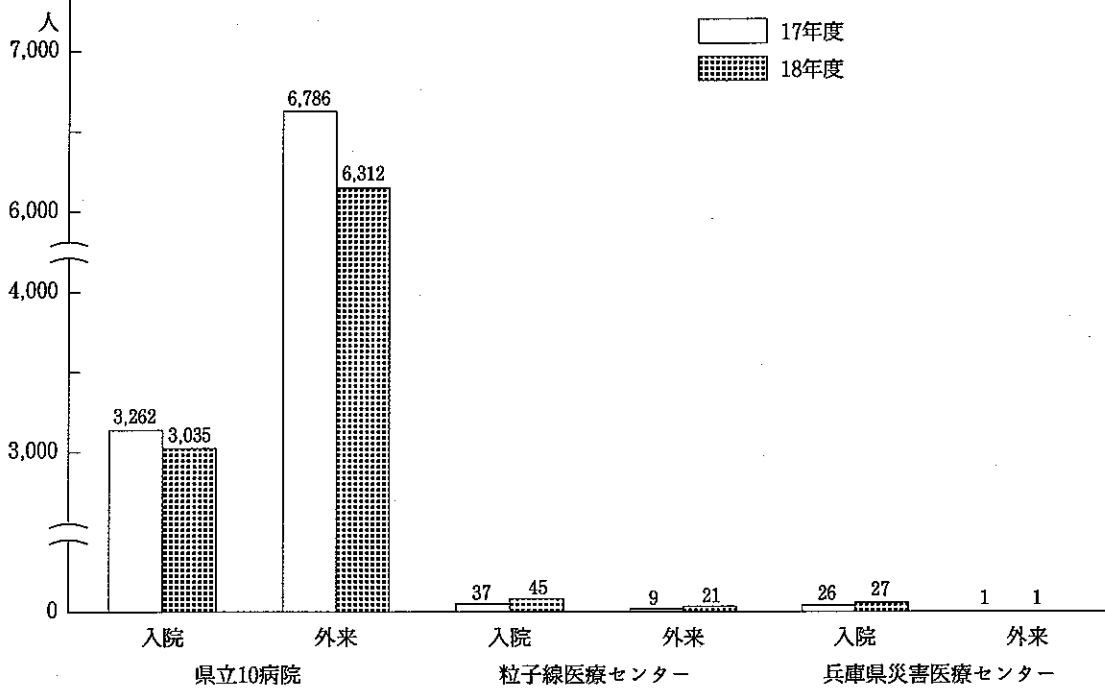


(参考)

区	分	平成17年度 A	平成18年度 B	$\frac{B}{A} \times 100$
県立10病院	延入院患者数	1,190,477 ^人	1,107,891 ^人	93.1 [%]
	延外来患者数	1,655,662	1,546,474	93.4
粒子線医療 センター	延入院患者数	13,526	16,509	122.1
	延外来患者数	2,144	5,026	234.4
兵庫県災害 医療センター	延入院患者数	9,667	9,710	100.4
	延外来患者数	345	308	89.3

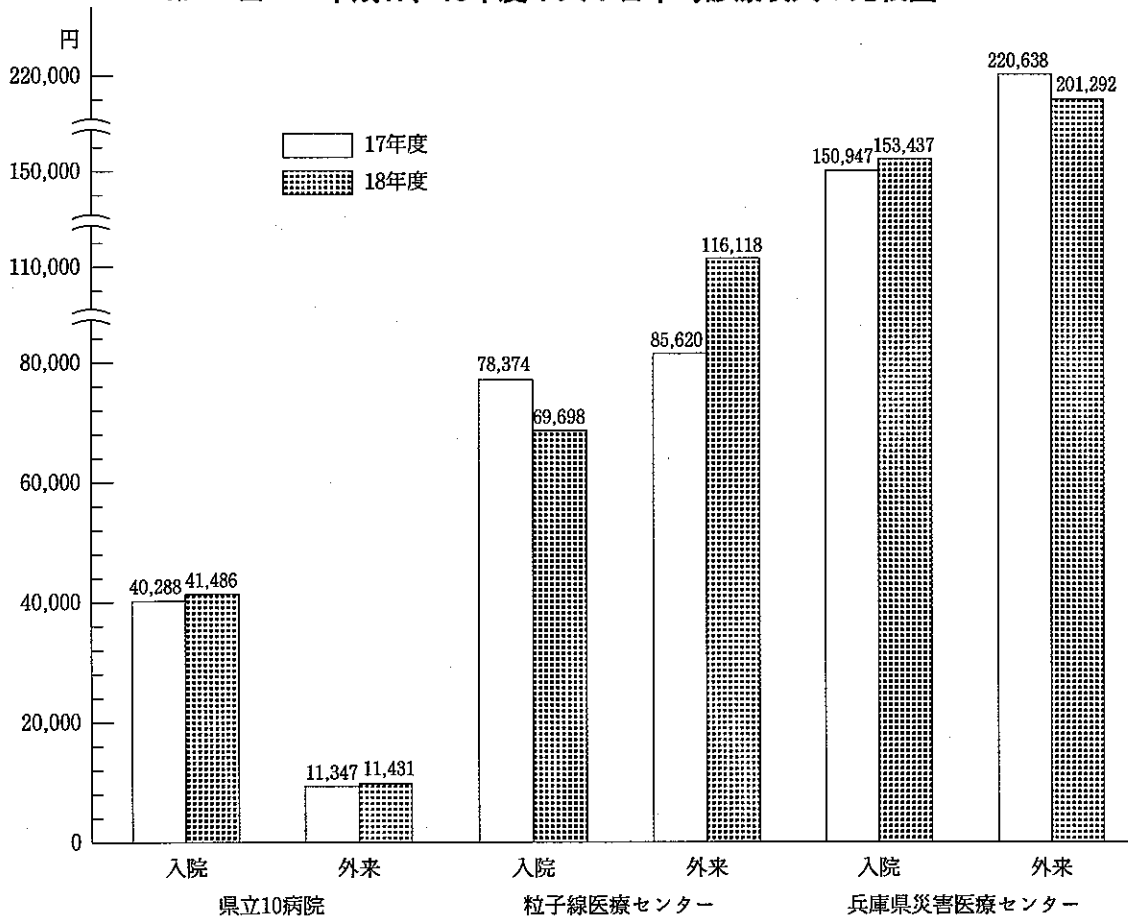
(注) 県立10病院(粒子線医療センター及び兵庫県災害医療センターを除く10病院。)

第2図 平成17、18年度1日平均患者数の比較図



(注) 1 1日平均入院患者数 = 年間延入院患者数 / 暦日数
 2 1日平均外来患者数 = 年間延外来患者数 / 診療実日数

第3図 平成17、18年度1人1日平均診療収入の比較図



(注) 1人1日平均診療収入 = $\frac{\text{年間入院(外来)収益}}{\text{年間延入院(外来)患者数}}$

(参考)

区 分		平成17年度 A	平成18年度 B	$\frac{B}{A} \times 100$
県立10病院	入院収益	47,939,859 ^{千円}	45,941,760 ^{千円}	95.8%
	外来収益	18,786,139	17,678,441	94.1
粒子線医療センター	入院収益	1,060,093	1,150,641	108.5
	外来収益	183,569	583,609	317.9
兵庫県災害医療センター	入院収益	1,459,202	1,489,878	102.1
	外来収益	76,120	61,998	81.4

(注) 人間ドックにかかる収益を除く。

第1表 附帯事業の概況

(1) 看護師養成事業

(平成19年3月1日現在)

区 分	学 生 数		備 考
柏原看護専門学校	定員120名	現員101名	全日制 3年
淡路看護専門学校	定員120名	現員111名	全日制 3年

(2) 東洋医学研究事業

区 分	延外来患者数	左 の 内 訳		1日平均 取扱患者数	1人1日 平均診療収入
		初 診	再 診		
東洋医学研究所 附属診療所	11,227 ^人	764 ^人	10,463 ^人	45.8 ^人	3,158 ^円
東洋医学研究所 附属柏原鍼灸院	279	30	249	3.0	2,695

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第2表のとおりです。

第2表 予算の執行状況

(ア) 収益的収入及び支出

a 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予算現額 A	執 行 額			B A×100
		上半期	下半期	計 B	
第1款 県立病院事業収益	75,802,497	37,843,694	37,552,034	75,395,728	99.5
第1項 医 業 収 益	65,462,199	32,912,829	32,264,441	65,177,270	99.6
第2項 医 業 外 収 益	9,986,353	4,883,764	5,125,337	10,009,101	100.2
第3項 特 別 利 益	353,945	47,101	162,256	209,357	59.1
第2款 粒子線医療センター事業収益	2,406,047	1,270,460	1,146,134	2,416,594	100.4
第1項 医 業 収 益	1,789,293	962,621	837,820	1,800,441	100.6
第2項 医 業 外 収 益	616,454	307,839	308,314	616,153	100.0
第3項 特 別 利 益	300	0	0	0	0.0
第3款 兵庫県災害医療センター事業収益	2,011,808	991,427	1,007,518	1,998,945	99.4
第1項 医 業 収 益	1,572,791	746,828	811,321	1,558,149	99.1
第2項 医 業 外 収 益	438,917	244,599	194,890	439,489	100.1
第3項 特 別 利 益	100	0	1,307	1,307	1,307.0
第4款 附 帯 事 業 収 益	401,211	35,427	364,555	399,982	99.7
第1項 看護専門学校収益	294,338	17,651	276,492	294,143	99.9
第2項 東洋医学研究事業収益	106,873	17,776	88,063	105,839	99.0

b 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予算現額 A	執 行 額			B A×100
		上半期	下半期	計 B	
第1款 県立病院事業費用	82,635,602	40,229,274	41,141,875	81,371,149	98.5
第1項 医 業 費 用	80,207,569	39,193,670	39,926,472	79,120,142	98.6
第2項 医 業 外 費 用	2,030,661	964,451	1,038,748	2,003,199	98.6
第3項 特 別 損 失	395,372	71,153	176,655	247,808	62.7
第4項 予 備 費	2,000	0	0	0	0.0
第2款 粒子線医療センター事業費用	2,766,788	1,052,925	1,672,490	2,725,415	98.5
第1項 医 業 費 用	2,254,741	802,684	1,421,869	2,224,553	98.7
第2項 医 業 外 費 用	511,488	250,082	250,621	500,703	97.9
第3項 特 別 損 失	559	159	0	159	28.4
第3款 兵庫県災害医療センター事業費用	2,124,144	905,313	1,208,924	2,114,237	99.5
第1項 医 業 費 用	2,018,916	880,633	1,131,008	2,011,641	99.6
第2項 医 業 外 費 用	62,190	24,680	34,878	59,558	95.8
第3項 特 別 損 失	43,038	0	43,038	43,038	100.0
第4款 附 帯 事 業 費 用	401,211	192,433	202,378	394,811	98.4
第1項 看護専門学校費用	294,338	143,557	146,819	290,376	98.7
第2項 東洋医学研究事業費用	106,873	48,876	55,559	104,435	97.7

(イ) 資本的収入及び支出

a 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額			$\frac{B}{A} \times 100$
	現計予算額	繰越事業費	計 A	上半期	下半期	計 B	
第1款 資本的収入	12,784,997	196,000	12,980,997	3,088,903	9,092,297	12,181,200	93.8
第1項 企業債	7,042,800	196,000	7,238,800	0	6,433,800	6,433,800	88.9
第2項 出資金	534	0	534	0	534	534	100.0
第3項 負担金	4,067,455	0	4,067,455	2,034,789	2,032,666	4,067,455	100.0
第4項 他会計借入金	1,500,000	0	1,500,000	1,000,000	500,000	1,500,000	100.0
第5項 国庫補助金	30,759	0	30,759	0	27,236	27,236	88.5
第6項 固定資産売却収入	1	0	1	0	807	807	80,700.0
第7項 投資返還金収入	15,333	0	15,333	6,064	11,593	17,657	115.2
第8項 寄附金	96,100	0	96,100	48,050	48,050	96,100	100.0
第9項 諸収入	32,015	0	32,015	0	37,611	37,611	117.5

b 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額			$\frac{B}{A} \times 100$
	現計予算額	繰越事業費	計 A	上半期	下半期	計 B	
第1款 資本的支出	12,922,006	196,914	13,118,920	3,182,387	9,086,369	12,268,756	93.5
第1項 建設改良費	7,188,414	196,914	7,385,328	646,620	5,903,577	6,550,197	88.7
第2項 企業債償還金	5,660,530	0	5,660,530	2,507,318	3,153,198	5,660,516	100.0
第3項 投資	73,062	0	73,062	28,449	29,594	58,043	79.4

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成19年3月31日の現在高は、第3表のとおりです。

第3表

(単位 千円)

区 分	前年度末残高 (18. 3. 31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (19. 3. 31)
		借 入	返 済	
企 業 債	67,223,159	6,433,800	5,660,516	67,996,443
他会計借入金(負債)	0	1,500,000	0	1,500,000
他会計借入金(資本)	1,881,757	1,500,000	0	3,381,757
一 時 借 入 金	1,830,000	43,100,000	44,930,000	0

(4) 平成19年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量（県立12病院）

(ア) 延入院患者数	1,180,118人
(イ) 延外来患者数	1,617,118人

イ 主な建設改良工事

(ア) 県立新加古川病院整備事業	3,470,057千円
(イ) 県立病院ライフライン確保対策事業	132,647千円
(ウ) 診療機能見直し整備事業	193,152千円

ウ 予算の概要

(ア) 収益的収入及び支出

a 病院事業収益及び費用

(単位 千円)

区	分	予 算 額	
収 入	県立病院事業収益	80,297,310	
	医 業 収 益	70,021,213	
	医 業 外 収 益	10,273,097	
	特 別 利 益	3,000	
	粒子線医療センター事業収益	2,671,764	
	医 業 収 益	2,047,845	
	医 業 外 収 益	623,619	
	特 別 利 益	300	
	兵庫県災害医療センター事業収益	2,121,261	
	医 業 収 益	1,584,489	
	医 業 外 収 益	536,672	
	特 別 利 益	100	
	支 出	県立病院事業費用	83,815,104
		医 業 費 用	81,849,423
医 業 外 費 用		1,959,681	
特 別 損 失		4,000	
予 備 費		2,000	
粒子線医療センター事業費用		2,834,985	
医 業 費 用		2,340,281	
医 業 外 費 用		494,304	
特 別 損 失		400	
兵庫県災害医療センター事業費用		2,121,261	
医 業 費 用		2,063,259	
医 業 外 費 用		57,902	
特 別 損 失		100	

b 附帯事業収益及び費用

(単位 千円)

区 分		予 算 額
収 入	附 帯 事 業 収 益	416,474
	看 護 専 門 学 校 収 益	313,560
	東 洋 医 学 研 究 事 業 収 益	102,914
支 出	附 帯 事 業 費 用	416,474
	看 護 専 門 学 校 費 用	313,560
	東 洋 医 学 研 究 事 業 費 用	102,914

(イ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	13,622,331
	企 業 債	8,484,400
	出 資 金	194
	負 担 金	4,070,061
	他 会 計 借 入 金	1,000,000
	国 庫 補 助 金	48,981
	固 定 資 産 売 却 収 入	1
	投 資 返 還 金 収 入	18,693
	諸 収 入	1
支 出	資 本 的 支 出	14,441,790
	建 設 改 良 費	8,137,929
	企 業 債 償 還 金	6,187,986
	投 資	115,875